

参考資料	
番号	2
企画財政課	

平成 23 年 度

決 算 概 要

新 潟 県 燕 市

目 次

○一般的事項	－ － － － － － － － － － －	1
○平成23年度決算（全会計）	－ － － － － － － －	2
○平成23年度決算と平成22年度決算の比較		
1 一般会計	－ － － － － － － － － －	3
2 国民健康保険特別会計	－ － － － － － －	5
3 後期高齢者医療特別会計	－ － － － － －	6
4 介護保険事業特別会計	－ － － － － －	7
5 公共下水道事業特別会計	－ － － － －	8
6 土地取得特別会計	－ － － － －	9
7 住宅団地造成事業特別会計	－ － － － －	10
8 企業団地造成事業特別会計	－ － － －	10
9 温泉保養センター特別会計	－ － － －	11
○普通会計	－ － － － － － － － －	12
○主要事業	－ － － － － － －	17
○主な普通建設事業	－ － － － －	37

【一般的事項】

《平成 23 年度予算編成》

平成 23 年度の当初予算については、鈴木市長による初めての本格的な予算編成となりました。事業のスクラップ・アンド・ビルド及びペイアズユーゴー原則を基本に「日本一輝いているまちづくりプラン」を着実に進めるため、「産業の振興」・「未来の燕を担う子どもたちの育成」・「医療・福祉の充実」などの各事業に取り組むための予算編成となっています。

《平成 23 年度決算の総額》

【一般会計】歳入総額では 358 億 1,777 万 1 千円、歳出総額では 344 億 2,577 万 5 千円、前年度と比較しますと歳入総額では 10 億 5,540 万 8 千円（3.0%）の増額、歳出総額でも 7 億 3,026 万 1 千円（2.2%）の増額、歳入歳出差引額 13 億 9,199 万 6 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 2,649 万 6 千円を差し引いた 11 億 6,550 万円が純繰越金となりました。

【特別会計】国民健康保険特別会計をはじめとする 8 つの特別会計の平成 23 年度の決算額は、歳入で 191 億 2,117 万 1 千円、歳出で 186 億 2,650 万 4 千円、前年度と比較しますと歳入総額では 4 億 8,903 万 5 千円（2.6%）の増額、歳出総額でも 6 億 7,811 万 5 千円（3.8%）の増額で、4 億 9,466 万 7 千円が純繰越金となりました。

《平成 23 年度の一般会計決算の増減要因》

【歳入】平成 22 年度比較で増額した歳入の主な項目は、地方交付税 4 億 9,896 万 8 千円の増（普通交付税 3 億 5,767 万円の増、特別交付税 1 億 4,129 万 8 千円の増）国庫支出金の社会資本整備総合交付金（都市計画課）2 億 8,771 万 6 千円の増、地方債の緊急防災・減災事業債 5 億 8,140 万円の増などとなっています。

また、減額した歳入の主な項目は、地方債の臨時財政対策債 4 億 7,730 万円の減、合併特例債 11 億 2,220 万円の減などとなっています。

【歳出】平成 22 年度比較で増額した歳出の主な項目は、システム開発業務委託料 4 億 8,281 万 1 千円の増、吉田中学校大規模改造事業 3 億 9,890 万 9 千円の増、吉田小学校改築事業 3 億 8,308 万 4 千円の増、子ども手当費 1 億 8,260 万 4 千円の増、介護基盤緊急整備臨時特例補助金 1 億 7,600 万円の増、新庁舎建設事業 1 億 7,433 万 7 千円の増などとなっています。

また、減額した歳出の主な項目は、分水総合体育館整備事業 2 億 9,705 万 6 千円の減、燕・弥彦総合事務組合ごみ処理費負担金 2 億 7,948 万 5 千円の減、し尿受入施設建設費 2 億 6,591 万 4 千円の減、燕中学校校舎改築事業 2 億 2,840 万 6 千円の減、吉田南小学校校舎改築事業 2 億 261 万 2 千円の減などとなっています。

《平成 23 年度財政指標》

平成 23 年度の経常収支比率が 86.9%で前年度の 87.6%と比較しますと 0.7%減少しました。一般財源のうち、公債費に割り当てられた額の標準財政規模に対する割合で示される公債費比率は 9.1%で前年度の 10.2%と比較しますと 1.1%減少、また、実質公債費比率は 14.5%で前年度の 16.3%と比較しますと 1.8%減少しています。昨年度に引き続き平成 23 年度の指数についても全般的に改善方向となっていますが、今後も国の財源対策が大幅に見直されることなどを想定し、適切な財政運営を維持していく必要があります。

平成23年度決算(全会計)

決 算 額

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計		35,817,770,799	34,425,775,249	1,391,995,550	226,495,520	1,165,500,030
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,468,611,052	8,232,870,411	235,740,641	0	235,740,641
	後期高齢者医療特別会計	604,225,719	587,473,019	16,752,700	0	16,752,700
	介護保険事業特別会計	6,548,422,269	6,412,012,620	136,409,649	0	136,409,649
	公共下水道事業特別会計	3,229,974,097	3,143,722,521	86,251,576	0	86,251,576
	土地取得特別会計	180,836,220	180,836,220	0	0	0
	住宅団地造成事業特別会計	4,677,074	4,677,074	0	0	0
	企業団地造成事業特別会計	6,313,137	871,500	5,441,637	0	5,441,637
	温泉保養センター特別会計	78,111,071	64,040,011	14,071,060	0	14,071,060
	計	19,121,170,639	18,626,503,376	494,667,263	0	494,667,263
合 計		54,938,941,438	53,052,278,625	1,886,662,813	226,495,520	1,660,167,293

平成23年度決算と平成22年度決算の比較

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 市 税	10,237,326,421	10,165,987,409	71,339,012	0.7	28.6
2 地 方 譲 与 税	389,053,480	393,513,281	△ 4,459,801	△ 1.1	1.1
3 利 子 割 交 付 金	32,303,000	38,222,000	△ 5,919,000	△ 15.5	0.1
4 配 当 割 交 付 金	13,952,000	13,626,000	326,000	2.4	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,396,000	4,498,000	△ 1,102,000	△ 24.5	0.0
6 地方消費税交付金	872,777,000	885,026,000	△ 12,249,000	△ 1.4	2.5
7 自動車取得税交付金	83,797,000	91,999,000	△ 8,202,000	△ 8.9	0.2
8 地方特例交付金	105,706,000	123,079,000	△ 17,373,000	△ 14.1	0.3
9 地 方 交 付 税	6,741,932,000	6,242,964,000	498,968,000	8.0	18.8
10 交通安全対策特別交付金	15,516,000	16,796,000	△ 1,280,000	△ 7.6	0.0
11 分担金及び負担金	638,445,762	622,493,487	15,952,275	2.6	1.8
12 使用料及び手数料	267,531,973	275,852,727	△ 8,320,754	△ 3.0	0.7
13 国 庫 支 出 金	3,249,877,168	3,417,823,810	△ 167,946,642	△ 4.9	9.1
14 県 支 出 金	2,090,478,783	1,626,529,039	463,949,744	28.5	5.8
15 財 産 収 入	125,878,446	48,907,863	76,970,583	157.4	0.4
16 寄 附 金	52,929,785	31,438,738	21,491,047	68.4	0.1
17 繰 入 金	1,845,109,111	531,389,465	1,313,719,646	247.2	5.2
18 繰 越 金	1,066,848,404	806,101,194	260,747,210	32.3	3.0
19 諸 収 入	3,949,912,466	4,460,315,916	△ 510,403,450	△ 11.4	11.0
20 市 債	4,035,000,000	4,965,800,000	△ 930,800,000	△ 18.7	11.3
歳 入 合 計	35,817,770,799	34,762,362,929	1,055,407,870	3.0	100.0

(2) 歳 出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年 度	平成 22 年 度	増 減 額	増減率 %	構成比 %
1 議 会 費	227,868,988	189,622,198	38,246,790	20.2	0.7
2 総 務 費	4,615,506,654	2,978,687,338	1,636,819,316	55.0	13.4
3 民 生 費	8,744,702,078	8,068,119,038	676,583,040	8.4	25.4
4 衛 生 費	3,471,702,241	3,889,857,537	△ 418,155,296	△ 10.7	10.1
5 労 働 費	39,792,187	55,000,976	△ 15,208,789	△ 27.7	0.1
6 農 林 水 産 業 費	858,195,390	774,690,159	83,505,231	10.8	2.5
7 商 工 費	4,127,242,574	5,031,993,423	△ 904,750,849	△ 18.0	12.0
8 土 木 費	4,404,467,055	4,414,085,516	△ 9,618,461	△ 0.2	12.8
9 消 防 費	1,360,917,572	1,384,206,205	△ 23,288,633	△ 1.7	4.0
10 教 育 費	3,595,660,066	3,886,663,646	△ 291,003,580	△ 7.5	10.4
11 災 害 復 旧 費	15,460,400	0	15,460,400	皆増	0.0
12 公 債 費	2,898,854,085	2,973,146,713	△ 74,292,628	△ 2.5	8.4
13 諸 支 出 金	65,405,959	49,441,776	15,964,183	32.3	0.2
14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	34,425,775,249	33,695,514,525	730,260,724	2.2	100.0

2 国民健康保険特別会計

(1) 歳 入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 国民健康保険税	1,686,178,017	1,695,793,556	△ 9,615,539	△ 0.6	19.9
2 使用料及び手数料	949,000	917,900	31,100	3.4	0.0
3 国庫支出金	2,012,946,924	2,047,352,681	△ 34,405,757	△ 1.7	23.7
4 療養給付費等交付金	514,697,622	423,967,105	90,730,517	21.4	6.1
5 前期高齢者交付金	2,191,644,459	1,979,578,285	212,066,174	10.7	25.9
6 県支出金	329,293,135	337,515,547	△ 8,222,412	△ 2.4	3.9
7 共同事業交付金	938,839,823	936,274,690	2,565,133	0.3	11.1
8 財産収入	18,000	52,402	△ 34,402	△ 65.7	0.0
9 繰入金	437,450,771	547,414,248	△ 109,963,477	△ 20.1	5.2
10 繰越金	339,244,938	333,303,734	5,941,204	1.8	4.0
11 諸収入	17,348,363	19,832,089	△ 2,483,726	△ 12.5	0.2
歳入合計	8,468,611,052	8,322,002,237	146,608,815	1.8	100.0

(2) 歳 出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総務費	99,188,637	108,765,095	△ 9,576,458	△ 8.8	1.2
2 保険給付費	5,523,191,795	5,485,491,902	37,699,893	0.7	67.1
3 後期高齢者支援金等	1,003,500,317	878,178,783	125,321,534	14.3	12.2
4 前期高齢者納付金等	2,967,656	1,524,862	1,442,794	94.6	0.0
5 介護納付金	447,061,605	390,115,279	56,946,326	14.6	5.4
6 共同事業拠出金	982,529,294	969,507,585	13,021,709	1.3	11.9
7 保健事業費	104,139,983	103,002,139	1,137,844	1.1	1.3
8 基金積立金	18,000	52,402	△ 34,402	△ 65.7	0.0
9 諸支出金	70,273,124	46,058,115	24,215,009	52.6	0.9
10 予備費	0	0	0	0.0	0.0
※ 老人保健拠出金	0	61,137	△ 61,137	皆減	0.0
歳出合計	8,232,870,411	7,982,757,299	250,113,112	3.1	100.0

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳 入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 後期高齢者医療保険料	444,444,550	422,133,800	22,310,750	5.3	73.6
2 使用料及び手数料	110,100	127,200	△ 17,100	△ 13.4	0.0
3 繰 入 金	144,347,696	139,697,569	4,650,127	3.3	23.9
4 繰 越 金	14,778,200	15,579,200	△ 801,000	△ 5.1	2.4
5 諸 収 入	545,173	618,089	△ 72,916	△ 11.8	0.1
歳 入 合 計	604,225,719	578,155,858	26,069,861	4.5	100.0

(2) 歳 出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総 務 費	5,244,646	5,172,298	72,348	1.4	0.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	581,834,173	557,712,610	24,121,563	4.3	99.0
3 諸 支 出 金	394,200	492,750	△ 98,550	△ 20.0	0.1
4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	587,473,019	563,377,658	24,095,361	4.3	100.0

4 介護保険事業特別会計

(1) 歳 入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 保 険 料	1,207,641,933	1,182,524,100	25,117,833	2.1	18.4
2 分担金及び負担金	1,993,000	1,801,000	192,000	10.7	0.0
3 使用料及び手数料	209,500	198,500	11,000	5.5	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,420,287,511	1,344,164,726	76,122,785	5.7	21.7
5 支 払 基 金 交 付 金	1,839,642,000	1,756,647,000	82,995,000	4.7	28.1
6 県 支 出 金	930,950,778	900,330,530	30,620,248	3.4	14.2
7 財 産 収 入	988	5,398	△ 4,410	△ 81.7	0.0
8 繰 入 金	940,944,000	902,416,554	38,527,446	4.3	14.4
9 繰 越 金	199,115,556	210,553,234	△ 11,437,678	△ 5.4	3.1
10 諸 収 入	7,637,003	399,213	7,237,790	1,813.0	0.1
歳 入 合 計	6,548,422,269	6,299,040,255	249,382,014	4.0	100.0

(2) 歳 出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総 務 費	151,867,918	138,516,212	13,351,706	9.6	2.4
2 保 険 給 付 費	6,124,152,074	5,827,842,562	296,309,512	5.1	95.4
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	119,945,327	121,831,298	△ 1,885,971	△ 1.5	1.9
5 基 金 積 立 金	988	5,398	△ 4,410	△ 81.7	0.0
6 諸 支 出 金	16,046,313	11,729,229	4,317,084	36.8	0.3
7 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	6,412,012,620	6,099,924,699	312,087,921	5.1	100.0

5 公共下水道事業特別会計

(1) 歳 入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 分担金及び負担金	94,303,200	86,119,100	8,184,100	9.5	2.9
2 使用料及び手数料	273,904,294	265,851,975	8,052,319	3.0	8.6
3 国庫支出金	540,929,975	436,380,025	104,549,950	24.0	16.7
4 繰入金	1,290,308,000	1,302,922,000	△ 12,614,000	△ 1.0	39.9
5 繰越金	104,129,393	92,972,728	11,156,665	12.0	3.3
6 諸収入	17,599,235	24,389,509	△ 6,790,274	△ 27.8	0.5
7 市債	908,800,000	865,400,000	43,400,000	5.0	28.1
歳入合計	3,229,974,097	3,074,035,337	155,938,760	5.1	100.0

(2) 歳 出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総務費	62,927,202	73,106,996	△ 10,179,794	△ 13.9	2.0
2 下水道事業費	1,475,529,971	1,290,591,423	184,938,548	14.3	46.9
3 下水道管理費	227,640,266	235,120,476	△ 7,480,210	△ 3.2	7.2
4 流域下水道事業費	137,559,114	153,216,697	△ 15,657,583	△ 10.2	4.4
5 公債費	1,240,065,968	1,217,870,352	22,195,616	1.8	39.5
6 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	3,143,722,521	2,969,905,944	173,816,577	5.9	100.0

6 土地取得特別会計

(1) 歳 入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 財 産 収 入	91,612,425	130,172,944	△ 38,560,519	△ 29.6	50.7
2 繰 入 金	89,223,795	128,485,468	△ 39,261,673	△ 30.6	49.3
3 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	180,836,220	258,658,412	△ 77,822,192	△ 30.1	100.0

(2) 歳 出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 公共用地造成事業費	89,223,795	128,485,468	△ 39,261,673	△ 30.6	49.3
2 繰 出 金	91,612,425	130,172,944	△ 38,560,519	△ 29.6	50.7
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	180,836,220	258,658,412	△ 77,822,192	△ 30.1	100.0

7 住宅団地造成事業特別会計

(1) 歳入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 財 産 収 入	0	0	0	0.0	0.0
2 繰 越 金	429,838	5,169,594	△ 4,739,756	△ 91.7	9.2
3 繰 入 金	4,247,236	0	4,247,236	皆増	90.8
歳 入 合 計	4,677,074	5,169,594	△ 492,520	△ 9.5	100.0

(2) 歳出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 公 債 費	4,677,074	4,739,756	△ 62,682	△ 1.3	100.0
歳 出 合 計	4,677,074	4,739,756	△ 62,682	△ 1.3	100.0

8 企業団地造成事業特別会計

(1) 歳入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 繰 越 金	6,313,137	6,892,737	△ 579,600	△ 8.4	100.0
歳 入 合 計	6,313,137	6,892,737	△ 579,600	△ 8.4	100.0

(2) 歳出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 事 業 費	871,500	579,600	291,900	50.4	100.0
歳 出 合 計	871,500	579,600	291,900	50.4	100.0

9 温泉保養センター特別会計

(1) 歳 入

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年 度	平成 22 年 度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 使用料及び手数料	51,246,600	52,180,850	△ 934,250	△ 1.8	65.6
2 繰 入 金	3,000,000	4,050,000	△ 1,050,000	△ 25.9	3.8
3 繰 越 金	19,736,272	22,032,934	△ 2,296,662	△ 10.4	25.3
4 諸 収 入	4,128,199	4,248,551	△ 120,352	△ 2.8	5.3
歳 入 合 計	78,111,071	82,512,335	△ 4,401,264	△ 5.3	100.0

(2) 歳 出

(単位：円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年 度	平成 22 年 度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 温泉保養センター費	61,814,276	61,503,814	310,462	0.5	96.5
2 公 債 費	2,225,735	1,272,249	953,486	74.9	3.5
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	64,040,011	62,776,063	1,263,948	2.0	100.0

普通会計

決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成 23 年 度	平成 22 年 度
歳 入 総 額 A	35,952,079	34,955,687
歳 出 総 額 B	34,546,012	33,869,103
形 式 収 支 (A - B) C	1,406,067	1,086,584
翌年度に繰越すべき財源 D	226,496	73,940
実 質 収 支 (C - D) E	1,179,571	1,012,644
単 年 度 収 支 F	166,927	404,596
積 立 金 G	1,947,311	829,131
繰 上 償 還 金 H	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	790,815	182,590
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	1,323,423	1,051,137

(決算統計数値)

財政指標

(単位：%)

項 目	平成 23 年 度	平成 22 年 度
基 準 財 政 収 入 額	8,724,300	8,837,130
基 準 財 政 需 要 額	12,825,220	12,933,292
標 準 税 収 入 額 等	11,190,262	11,362,445
標 準 財 政 規 模	18,297,673	18,589,488
うち臨時財政対策債発行可能額	1,636,861	2,114,163
実 質 収 支 比 率	6.4	5.4
経 常 収 支 比 率	86.9	87.6
※減税補てん債・臨時財政対策債を含まない	95.1	98.6
経 常 一 般 財 源 比 率	94.5	91.1
公 債 費 比 率	9.1	10.2
公 債 費 負 担 比 率	12.2	13.2
起 債 制 限 比 率	3 カ 年 平 均	8.3
	単 年 度	7.9
財 政 力 指 数	3 カ 年 平 均	0.700
	単 年 度	0.680

※主な指標の説明は、46ページに掲載しています

歳 入

(単位：千円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年 度	平成 22 年 度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 市 税	10,237,326	10,165,987	71,339	0.7	28.6
2 地 方 譲 与 税	389,053	393,513	△ 4,460	△ 1.1	1.1
3 利 子 割 交 付 金	32,303	38,222	△ 5,919	△ 15.5	0.1
4 配 当 割 交 付 金	13,952	13,626	326	2.4	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,396	4,498	△ 1,102	△ 24.5	0.0
6 地方消費税交付金	872,777	885,026	△ 12,249	△ 1.4	2.5
7 自動車取得税交付金	83,797	91,999	△ 8,202	△ 8.9	0.2
8 地方特例交付金	105,706	123,079	△ 17,373	△ 14.1	0.3
9 地 方 交 付 税	6,741,932	6,242,964	498,968	8.0	18.8
10 交通安全対策特別交付金	15,516	16,796	△ 1,280	△ 7.6	0.0
11 分担金及び負担金	193,098	180,898	12,200	6.7	0.5
12 使用料及び手数料	764,806	770,949	△ 6,143	△ 0.8	2.1
13 国 庫 支 出 金	3,276,759	3,426,519	△ 149,760	△ 4.4	9.1
14 県 支 出 金	2,058,845	1,548,678	510,167	32.9	5.7
15 財 産 収 入	199,828	174,886	24,942	14.3	0.6
16 寄 附 金	52,930	31,439	21,491	68.4	0.1
17 繰 入 金	1,845,112	531,392	1,313,720	247.2	5.1
18 繰 越 金	1,086,584	828,134	258,450	31.2	3.0
19 諸 収 入	3,899,359	4,441,282	△ 541,923	△ 12.2	10.8
20 市 債	4,079,000	5,045,800	△ 966,800	△ 19.2	11.4
歳 入 合 計	35,952,079	34,955,687	996,392	2.9	100.0

(決算統計数値)

○財源構造

(単位：千円)

区 分		決 算 額				
		平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
自 主 財 源	市 税	10,237,326	10,165,987	71,339	0.7	28.6
	分担金及び負担金	193,098	180,898	12,200	6.7	0.5
	使用料及び手数料	764,806	770,949	△ 6,143	△ 0.8	2.1
	財 産 収 入	199,828	174,886	24,942	14.3	0.6
	寄 附 金	52,930	31,439	21,491	68.4	0.1
	繰 入 金	1,845,112	531,392	1,313,720	247.2	5.1
	繰 越 金	1,086,584	828,134	258,450	31.2	3.0
	諸 収 入	3,899,359	4,441,282	△ 541,923	△ 12.2	10.8
	計	18,279,043	17,124,967	1,154,076	6.7	50.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	389,053	393,513	△ 4,460	△ 1.1	1.1
	利 子 割 交 付 金	32,303	38,222	△ 5,919	△ 15.5	0.1
	配 当 割 交 付 金	13,952	13,626	326	2.4	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	3,396	4,498	△ 1,102	△ 24.5	0.0
	地方消費税交付金	872,777	885,026	△ 12,249	△ 1.4	2.5
	自動車取得税交付金	83,797	91,999	△ 8,202	△ 8.9	0.2
	地方特例交付金	105,706	123,079	△ 17,373	△ 14.1	0.3
	地 方 交 付 税	6,741,932	6,242,964	498,968	8.0	18.8
	交通安全対策特別交付金	15,516	16,796	△ 1,280	△ 7.6	0.0
	国 庫 支 出 金	3,276,759	3,426,519	△ 149,760	△ 4.4	9.1
	県 支 出 金	2,058,845	1,548,678	510,167	32.9	5.7
	市 債	4,079,000	5,045,800	△ 966,800	△ 19.2	11.4
	計	17,673,036	17,830,720	△ 157,684	△ 0.9	49.2
合 計		35,952,079	34,955,687	996,392	2.9	100.0

(決算統計数値)

歳 出

○目的別

(単位：千円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 議 会 費	223, 153	184, 832	38, 321	20. 7	0. 6
2 総 務 費	4, 848, 827	3, 227, 844	1, 620, 983	50. 2	14. 0
3 民 生 費	9, 421, 268	8, 667, 478	753, 790	8. 7	27. 3
4 衛 生 費	2, 655, 771	3, 119, 116	△ 463, 345	△ 14. 9	7. 7
5 労 働 費	62, 847	78, 480	△ 15, 633	△ 19. 9	0. 2
6 農 林 水 産 業 費	839, 525	756, 273	83, 252	11. 0	2. 5
7 商 工 費	4, 040, 335	4, 907, 852	△ 867, 517	△ 17. 7	11. 7
8 土 木 費	4, 579, 616	4, 632, 178	△ 52, 562	△ 1. 1	13. 3
9 消 防 費	1, 356, 619	1, 379, 806	△ 23, 187	△ 1. 7	3. 9
10 教 育 費	3, 557, 513	3, 860, 825	△ 303, 312	△ 7. 9	10. 3
11 災 害 復 旧 費	15, 460	0	15, 460	皆増	0. 0
12 公 債 費	2, 945, 078	3, 054, 419	△ 109, 341	△ 3. 6	8. 5
13 諸 支 出 金	0	0	0	0. 0	0. 0
14 予 備 費	0	0	0	0. 0	0. 0
歳 出 合 計	34, 546, 012	33, 869, 103	676, 909	2. 0	100. 0

(決算統計数値)

○性質別

(単位：千円)

区 分	決 算 額				
	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
義 務 的 経 費	12, 470, 927	12, 236, 466	234, 461	1. 9	36. 0
人 件 費	4, 765, 188	4, 754, 441	10, 747	0. 2	13. 8
扶 助 費	4, 760, 661	4, 427, 606	333, 055	7. 5	13. 8
公 債 費	2, 945, 078	3, 054, 419	△ 109, 341	△ 3. 6	8. 4
投 資 的 経 費	4, 556, 497	4, 863, 827	△ 307, 330	△ 6. 3	13. 2
普 通 建 設 事 業 費	4, 541, 037	4, 863, 827	△ 322, 790	△ 6. 6	13. 2
補 助 事 業 費	2, 751, 187	2, 005, 410	745, 777	37. 2	8. 0
単 独 事 業 費	1, 789, 850	2, 858, 417	△ 1, 068, 567	△ 37. 4	5. 2
災 害 復 旧 費	15, 460	0	15, 460	皆増	0. 0
そ の 他 経 費	17, 518, 588	16, 768, 810	749, 778	4. 5	50. 8
物 件 費	4, 648, 300	3, 914, 153	734, 147	18. 8	13. 5
維 持 補 修 費	283, 386	271, 052	12, 334	4. 6	0. 8
補 助 費 等	3, 605, 041	4, 085, 724	△ 480, 683	△ 11. 8	10. 4
積 立 金	2, 021, 585	922, 355	1, 099, 230	119. 2	5. 9
投資及び出資金・貸付金	3, 542, 407	4, 222, 742	△ 680, 335	△ 16. 1	10. 3
繰 出 金	3, 417, 869	3, 352, 784	65, 085	1. 9	9. 9
合 計	34, 546, 012	33, 869, 103	676, 909	2. 0	100. 0

(決算統計数値)

基金の年度末残高

○積立基金

(単位：千円)

基 金	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	1, 654, 480	1, 947, 311	790, 815	2, 810, 976
減 債 基 金	896	1	0	897
社 会 福 祉 事 業 基 金	5, 492	1, 685	0	7, 177
産 業 振 興 事 業 基 金	8, 338	3, 803	0	12, 141
奨 学 基 金	27, 575	59, 204	50, 520	36, 259
仲 治 特 別 奨 学 基 金	66, 191	3, 114	8, 820	60, 485
義務教育施設整備事業基金	1, 612	1	0	1, 613
子 ど も 夢 基 金	20, 409	5, 576	1, 707	24, 278
美 術 品 取 得 基 金	10, 760	4	0	10, 764
ガス事業譲渡清算金活用基金	2, 620, 642	886	993, 248	1, 628, 280
合 計	4, 416, 395	2, 021, 585	1, 845, 110	4, 592, 870

○定額運用基金

(単位：千円)

基 金	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		積 立 額	取 崩 額	
土 地 開 発 基 金	647, 478	91, 612	90, 095	648, 995
一般旅券印紙等購買基金	2, 000	0	0	2, 000
合 計	649, 478	91, 612	90, 095	650, 995

(決算統計数値)

地方債の年度末現在高

(単位：千円)

前年度末現在高 A	決 算 年 度 中			決算年度末現在高 A + B - C
	発 行 額 B	元 利 償 還 額		
		元 金 C	利 子	
35, 299, 689	4, 079, 000	2, 500, 554	444, 524	36, 878, 135

(決算統計数値)

債務負担行為翌年度以降支出予定額（一般財源等）

(単位：千円)

平成23年度	平成22年度
1, 974, 773	3, 248, 690

(決算統計数値)

平成23年度 主 要 事 業

総務部 総務課・選挙管理委員会事務局

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
総務費	66	職員研修事業	3,581	3,699	職員の資質・能力の向上を図るため、派遣研修として、自治会館(49名)、自治研修所(52名)、新潟県専門研修(2名)、市町村アカデミー(4名)、自治大学校(2名)、民間企業派遣研修(9名)へ職員を派遣したほか、庁内研修としてメンタルヘルス講演会、コーチング研修を実施しました。(研修旅費631千円 研修委託料1,503千円 研修費負担金1,844千円 講師謝金他53千円)
	66	カウンセリング業務委託事業	239	566	職員におけるメンタルヘルス対策として臨床心理カウンセラー等によるカウンセリングを実施しました。(40回)
	68	文書管理システム再構築事業	193	—	現有文書の整理・削減に向けた取り組みを行うため、職員を対象に文書ファイリング研修会を実施しました。
	78	情報システム管理費	779,756	247,222	庁内情報システムの安定かつ効率的な運用管理を行いました。また、住民記録・税務情報・財務会計など情報システムの再構築(合計33システム、605,423千円)を行い、新システムが3月に稼働しました。
	78	情報化推進事業	1,187	662	(財)地方自治情報センター及び新潟県IT&ITS協議会への負担金を支出しました。また、地上デジタルテレビ放送の難視聴地域に共同アンテナ設置補助を行いました。
	88	選挙啓発費	355	268	新成人への啓発冊子849通送付、また、市内小・中学校から啓発ポスターの応募が46点あり、審査の結果、特選5点、入選10点を選び、特選5点は県選挙管理委員会へ送りました。
	88	新潟県議会議員一般選挙費	728	—	任期満了による新潟県議会議員一般選挙を4月10日に執行しました。
	90	土地改良区総代選挙費	261	—	任期満了による西蒲原土地改良区総代総選挙を5月27日に執行しました。

総務部 防災課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
民生費	122	災害救助費	66,096	—	東日本大震災で避難された被災者を受け入れ、避難所を開設し、避難所運営に係る費用を負担したほか、生活支度金を支給するなどの生活支援や被災地への台所用品の寄贈などを行いました。
	122	被災者支援雇用事業	3,473	—	避難所を閉鎖した後も、燕市で生活している被災者に対して、被災者を3名雇用し、情報提供や交流事業の実施、訪問相談、物資の提供などの生活支援を行いました。
消防費	182	常備消防事業	1,219,691	1,219,253	燕・弥彦総合事務組合の消防体制の維持の拠点である消防本部及び燕・分水各地区消防署の管理運営と消防警防活動・予防活動の実施に伴う費用を負担しました。
	184	非常備消防事業	98,599	109,620	燕・弥彦総合事務組合における各地区消防団が行う訓練・研修や、機材装備の充実を図るための費用を負担しました。
	184	消防施設維持管理事業	13,162	12,396	消防活動の充実化を図るため、地区消防署等の修繕や、防火水槽の移設工事、消火栓の修繕工事など、消防施設の維持管理に係る修繕・整備を行いました。
	184	災害情報配信システム機能追加業務委託事業	2,415	—	災害発生時に市民に迅速かつ正確な情報を発信するため、防災情報メール(防災つばめ)において、地震情報の自動配信と気象情報の市町村単位における情報配信の機能を追加しました。
	184	非常用備蓄品整備事業	4,299	151	東日本大震災において被災地に救援物資を提供したことから、毛布や非常用食料品、紙おむつ等の生活用品などを補充するとともに、本市が被災した場合を想定して備蓄品を購入しました。
	184	自主防災組織資機材整備費補助事業	485	1,598	自主防災組織が、災害発生時や平時の防災活動に使用するヘルメットや消火器、ラジオなど防災資機材の購入において、費用の2分の1、20万円を限度額として助成金を交付しました。

(次ページへ続く)

総務部 防災課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
消防費	186	防災行政無線保守管理事業	15,953	14,714	防災行政無線(同報系・移動系)の維持・管理に係る電気料・電話料の負担や保守点検を行ったほか、5年に1回の移動系無線の再免許申請や、県の事業に伴い屋外スピーカーの移設工事を行いました。
	186	緊急告知FMラジオ整備事業	1,548	1,837	緊急告知FMラジオについて、70才以上の高齢者のみの世帯や障がい者のみの世帯などにおいて、新規の対象者に配備するとともに、保守点検や試験放送を行いました。

総務部 管財課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
総務費	68	契約管理費	11,315	—	入札手続きの透明性・公正性の確保、競争性の向上、入札・契約事務の効率化を図るため、新潟県の構築した電子入札コアシステムを共同利用し、インターネットを利用した電子入札を試行導入しました。
	70	新庁舎建設事業	244,661	70,324	平成25年5月の新庁舎への移転を目指し、2か年工事の1年目として庁舎棟の建設(主に基礎工事部分)を進めました。また、オフィス環境整備業務(第2期)で内部レイアウトや備品整備等の実施計画の作成に取り組みしました。

企画財政部 企画財政課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
総務費	72	行政改革推進費	454	545	燕市行政改革大綱前期実施計画期間が終了するため、更なる行政改革を進める後期実施計画を策定しました。この後期実施計画は、燕市を取り巻く状況の変化等を踏まえ、基本となる考え方や推進項目、具体的な取組内容を定めたものです。また、指定管理者候補の選定や管理業務の評価を実施するための燕市指定管理者選定等委員会を開催しました。
	74	協働のまちづくり推進事業	377	544	平成23年4月1日に施行しました「燕市まちづくり基本条例」について、広報をはじめ各種イベント等において周知活動を行いました。また、協働の理解を深めるための出合いの場として「つばめ協働推進フォーラム&市民活動交流フェスタ」を地域振興課と共催で開催しました。
	74	総合計画策定事業	2,581	3,017	平成23年度をもって終了する前期基本計画に続く後期基本計画を策定しました。後期基本計画は、前期基本計画を引き継ぎ、新たな市政運営方針や激しく変化する社会潮流に迅速かつ柔軟に対応しながら、基本構想の達成に向けたまちづくりの指針として策定しました。
	74	政策調査研究費	979	1,327	社会・経済情勢の変化を的確に把握し、市政に反映させるため、専門家を講師とする月例政策研究会を開催しました。また、市民のみなさんが、日ごろまちづくりや身近な環境などについてどのように考えているのかを検証・分析するため燕市まちづくり市民アンケート調査を実施しました。

企画財政部 地域振興課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
総務費	72	広報広聴費	21,902	22,749	毎月1日、15日に「広報つばめ」を発行しました。また、燕三条エフエムに「燕情報クリップ」放送を委託しました。
	72	シェboyガン市姉妹都市交流事業	2,372	152	姉妹都市アメリカ合衆国ウィスコンシン州シェboyガン市へ中学生8名と引率の市職員1名を派遣しました。
	72	オーストラリア海外派遣事業	2,557	3,645	オーストラリア・クイーンズランド州ブリスベン方面へ中学生11名と引率の市職員1名を派遣しました。
	72	男女共同参画推進事業	945	933	男女共同参画の実現に向け、啓発講座や講演会の開催、燕市男女共同参画推進プランの推進を行いました。

(次ページへ続く)

企画財政部 地域振興課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
総務費	76	男女共同参画推進事業 【明許繰越】	1,364	—	平成24年度から28年度を計画年度とする第2次燕市男女共同参画推進プランを策定しました。策定するにあたり基礎資料とするための市民意識調査を行いました。
	72	まちづくり協議会支援事業	16,936	21,404	市内13地区の「まちづくり協議会」が自主運営により展開する活動への財政支援と、各種相談業務や情報提供、研修会開催による人的支援を行いました。
	74	イキイキまちづくり支援事業	2,416	2,015	公益的な市民活動の活性化を図るため、行政と協働のまちづくりを行う11団体に対し、事業費用の一部を助成するとともに、団体相互の交流を深めるイベントを開催しました。
	74	YOU-GO支援事業 【燕はひとつプロジェクト】	748	—	燕市の一体感の醸成を図るため、市内各地区の交流促進を図る活動を行う5団体を「燕はひとつ推進団体」として認定し、活動費用の一部を補助しました。
	74	ホームページ管理運営費	8,039	—	「燕市情報化推進計画」に基づき、ホームページの新しい管理・運営システムを導入し、市民の皆さんが見やすく、利用しやすいホームページの再構築を行いました。
	76	コミュニティ助成事業	13,800	3,000	コミュニティ活動の活性化を目的とした自治宝くじの助成金を受け、水道町1丁目自治会が子ども神輿の整備、吉田文京町自治会がコミュニティセンター建設を行いました。
	90	統計調査費	5,773	29,944	基幹統計調査である「経済センサス-活動調査」を実施しました。

市民生活部 市民課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
総務費	84	郵便局における特定事務の取扱事業	1,463	1,380	市民の利便性向上を図るため、新たに燕郵便局でも業務を開始し、市内計6局で各種証明書を発行しました。
	86	パスポートセンター費	4,369	4,241	市民の時間的、距離的な不便を解消するためパスポートセンターを開設し、平成23年度は1,660件の申請を受け付けました。

市民生活部 保険年金課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
民生費	96	ひとり親家庭等医療費助成事業	40,317	42,724	ひとり親家庭の父又は母及び児童等に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成しました。
	96	国民健康保険特別会計繰出金	406,748	417,414	国保会計の健全化のため、保険税軽減分・職員給与費等分・出産育児一時金の一部・保健事業の一部を国民健康保険特別会計に繰り出しました。
	104	重度心身障がい者医療費助成事業	154,118	151,061	重度(身体障がい者手帳1・2・3級、療育手帳A)の心身障がい者に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成しました。
衛生費	126	精神障がい者医療費助成事業	43,528	46,291	精神障がい者の保険適用分の医療費本人負担額(高額療養費、付加給付を除く)の3分の2を助成しました。
	128	妊産婦医療費助成事業	7,408	8,216	妊娠届を提出した日から出産した翌月末日までの妊産婦の保険適用分の医療費本人負担額(高額療養費、付加給付を除く)の2分の1を助成しました。
	128	子ども医療費助成事業	195,240	149,347	出生した日から満12歳に達した日以後の最初の3月31日までの子どもの通院及び入院に係る医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成しました。
	128	後期高齢者医療広域連合運営費	639,815	600,531	療養の給付等に要する費用のうち一般会計で負担すべき額及び、新潟県後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等について、県内各市町村が分担する額(共通経費)を納付しました。
	130	後期高齢者医療特別会計繰出金	144,348	139,698	低所得者等の保険料軽減分について県負担分を一部財源として及び、主に保険料徴収に係る事務経費を後期高齢者医療特別会計に繰り出しました。

市民生活部 生活環境課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
総務費	92	交通安全推進事業	13,724	13,823	燕市交通安全協会に交通安全指導等の業務委託を行い、小中学校での自転車教室、幼保育園児を対象に歩行教室の実施、各交通安全運動期に反射材配布、高齢者家庭訪問等、子どもたちや高齢者を中心とした住民への交通安全教育及び指導を実施しました。
	92	自転車駐車場管理費	4,331	1,786	吉田駅裏自転車等駐車場の屋根改修工事を実施したほか、燕駅前、吉田駅前南・北自転車等駐車場の管理を行いました。
	92	駐車場管理費	10,714	12,796	商店街の活性化及び駅を利用する通勤・通学者の利便性を図るための市営駐車場管理を行いました。
	94	生活交通確保対策事業	24,867	21,817	住民の生活交通を確保するため、民間路線バス事業者が運行する赤字路線に対し補助を行いました。
	94	巡回バス運行事業	33,766	34,187	高齢者、公共施設利用者及び交通手段を持たない住民の方々の利便性向上を図るための巡回・循環バスの運行を行いました。
	94	交通計画策定事業	20	20	新公共交通導入検討のため地域公共交通会議を開催しました。
衛生費	132	環境政策推進事業費	13,421	5,460	地球温暖化の要因とされる温室効果ガスを削減し、環境にやさしい循環型社会の実現に向けたまちづくりを推進するため、新エネルギー導入設備費補助金事業を開始しました。また、同事業の周知・宣伝のため、公用車に電気自動車を1台購入しました。さらに環境美化監視員等の配置及びこどもエコクラブ支援事業等を行いました。
	134	環境衛生費	9,866	9,860	各自治会が実施する衛生害虫駆除に対して、薬剤無償配布や薬剤購入費補助(購入費の2分の1を補助・限度額50万円)を行いました。
	134	公衆浴場対策費	1,624	2,355	老人、一人親世帯への公衆浴場の無料開放を毎月2回実施するため、燕浴場組合(2浴場)に委託を行いました。また、公衆浴場を確保し地域住民の公衆衛生の向上と増進を図ることを目的として、公衆浴場設備改善事業補助(事業費の3分の2を補助・うち3分の1は県が補助)を行いました。
	134	畜犬登録事務費	639	313	狂犬病予防法に基づく犬の登録・抹消・異動等の管理や集合注射を行いました。また、フン害防止のための啓発看板の購入や登録管理システムの更新を行いました。
	134	温泉保養センター特別会計繰出金	3,000	4,050	市民の健康の増進と福祉の向上に寄与するために設置された温泉保養センター「てまりの湯」の事業償還還元金・利子を含む管理運営費として、特別会計へ繰り出しました。
	134	燕・弥彦総合事務組合負担金(火葬場費)	23,085	18,864	火葬場の運転管理費の一部を負担しました。また、火葬場建設負担金(老朽化した施設を解体し隣接地に新たな火葬場を建設するため、平成23年度に基本構想を作成し地質調査を行いました。平成24年度より実施設計及び建設工事を行い、平成26年度供用開始の予定です。)の一部を負担しました。
	134	霊園等管理費	4,074	3,713	市内3か所の墓地の清掃や草取り及び樹木管理等の維持管理を行いました。また、吉田墓地公園内の電気設備に不良が見つかり、庭園灯全て(7基)の漏電修理を行いました。
	136	清掃総務費	288	288	市内2か所の大型用水路のごみ処理の委託を行いました。また、清掃事業に関する知識と技術の向上を目指すため、新潟県清掃事業協議会への負担を行いました。
	136	塵芥処理費	328,046	326,211	一般廃棄物(可燃・不燃・資源・粗大)の収集運搬業務、せん定枝リサイクル施設(吉田本町地内)の指定管理業務、側溝汚泥の収集運搬業務、資源ごみ引渡し品質向上業務の委託を行いました。また、ごみステーション設置補助(費用の2分の1を補助・限度額5万円)や生ごみ処理器設置補助(費用の2分の1を補助・限度額:電動4万円、コンポスト1万円)を行いました。

(次ページへ続く)

市民生活部 生活環境課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
衛生費	136	燕・弥彦総合事務組合負担金(塵芥処理費)	878,686	1,194,941	燕市と弥彦村で構成する一部事務組合が管理運営する施設(環境センター・クリーンセンター館野)にかかる、ごみ処理費負担金、燕弥彦総合事務組合特別負担金(普通交付金)、不燃物処理場拡張事業費特別負担金(現在の施設が平成24年度で閉鎖される見込みであったことに伴い、隣接する農地を買収し不燃物処理場を拡張することになりました。従前から準備してきた基本設計もまとめ、平成23年7月から2か年度にわたる本体工事が始まり、平成24年度から付帯工事(水処理施設)も行います。拡張工事は平成25年3月竣工を予定しており、平成25年4月供用開始の予定です。)の一部を負担しました。
	138	し尿処理費	77,215	91,819	し尿取りの収集運搬業務を委託しました。
	138	中越衛生処理組合負担金	22,758	65,229	三条市と燕地区のし尿を処理していた新潟県中越衛生処理組合が平成24年9月30日をもって解散する予定で、平成22年10月にし尿受け入れを廃止した後にタンク内の清掃を行いました。引き続き、平成23年度においては施設解体と排水管撤去の工事費及び施工管理委託費の一部を負担しました。
	138	し尿処理場運転管理費	85,825	73,136	燕市全域のし尿及び浄化槽汚泥の処理を行う衛生センターの運転管理を行いました。
	138	公衆便所管理費	195	187	燕地区2か所(宮町、南町金山神社)の公衆便所の維持管理や清掃を委託しました。
	140	公害防止費	2,283	1,846	公害の未然防止のため、公共水域水質検査の委託、高速道路等環境騒音測定の謝礼、信濃川を守る会協議会負担金、燕市公害防止協会補助を行いました。

健康福祉部 福祉課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
民生費	96	民生委員事業	20,167	20,079	地域福祉推進のため、民生委員児童委員に地域住民の見守り、援助、情報提供と調査活動等を委託するとともに、民生委員・児童委員活動が円滑に行えるよう支援しました。
	96	福祉施設運営事業	66,558	33,943	福祉関連の複合施設として燕市福祉の家「ふれあいセンター小中川」、燕市第二福祉の家「ふれあいセンター秋葉町」の営繕管理と、「燕市分水福祉会館」及び燕市障害者地域生活支援センター「はばたき」の指定管理委託を行いました。また、施設の老朽化等に伴う分水福祉会館の改修工事を行いました。
	96	地域福祉推進事業	95,663	91,468	社会福祉事業等健全な発達及び社会福祉活動活性化を図るため社会福祉協議会運営の人件費や障がい者タクシー等利用料金助成事業の補助金を交付することにより、地域福祉を推進しました。
	98	身体障がい者福祉事業	95,612	91,209	在宅障がい者に日常生活用具・補装具の給付、更生医療費の給付等の助成や在宅重度心身障がい者の介護者に介護手当の支給。また、地活支援センターの運営助成を行いました。
	98	知的障がい者福祉事業	34,929	31,559	在宅知的障がい者に対する福祉事業として、知的障がい者地域活動支援センター等に対する負担金及び補助金を支出しました。
	100	敬老事業	8,676	7,282	長年にわたり社会に貢献してきた方々の長寿を祝うため、米寿、95歳、100歳の方へ敬老祝い金を支給しました。また、吉田、分水地区における敬老事業をまちづくり協議会へ委託し、地域ごとに敬老会を開催しました。
	100	在宅高齢者福祉事業	162,120	157,683	在宅介護手当の支給や高齢者等の住宅改修費用の補助などを行いました。
	100	介護予防・生活支援事業	54,146	52,090	高齢者の介護予防や生活支援のための各種サービス事業(配食サービス事業、緊急通報体制整備事業、介護保険低所得利用者対策扶助事業、紙おむつ支給券給付事業など)や補助事業(老人クラブ補助金など)を実施しました。

(次ページへ続く)

健康福祉部 福祉課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
民生費	102	老人保護措置費	186,355	170,651	環境や経済的理由により在宅生活が困難な高齢者の入所措置や、社会福祉法人に対する介護施設等の建設に係る償還金の補助を行いました。
	102	老人デイサービス事業	22,626	25,791	一人暮らしや高齢者世帯の方を対象に、生きがい対応型デイサービスや高齢者交流ホーム事業を実施しました。
	102	生活支援ハウス維持管理事業	9,844	9,600	生活支援ハウス「分水こでまり」の指定管理委託を行いました。
	102	老人福祉センター運営費	38,507	53,864	老人センターの指定管理委託や運営費の補助を行いました。
	102	シルバー人材センター運営費補助事業	22,104	23,479	シルバー人材センターに対し、運営費の補助を行いました。
	102	介護保険事業特別会計繰出金	937,756	886,709	介護保険事業に係る保険給付費、地域支援事業費及び運営費等(職員給与、事務費等)の一部を介護保険事業特別会計に繰り出しました。
	104	在宅介護手当見直し準備経費	178	—	在宅介護手当の見直しについて、支給対象者へ周知しました。
	104	介護基盤緊急整備臨時特例補助金[明許繰越]	176,000	—	県の補助金を活用し、認知症高齢者グループホーム(グループホーム仲間)、小規模特別養護老人ホーム(地域密着ユニット型介護福祉施設はな広場・しまかみ)、小規模多機能型居宅介護事業所(小規模多機能ホームはな広場・よこたの家)の3施設の建設事業に対し補助金を支出しました。
	104	心身障がい者扶養共済事業	4,583	4,799	心身障がい者扶養共済制度の加入者に対し、掛金の助成を行いました。
	104	重度心身障がい者福祉事業	51,755	51,926	精神または身体の著しい重度の障がいのため、日常生活において常時介護を必要とする方(児童)に対する特別障害者手当・障害児福祉手当を支給しました。
	104	地域生活支援事業	32,721	19,383	障がい者及び障がい児の自立した日常生活と地域生活を支援するため、日中一時支援、移動支援、コミュニケーション事業等を行いました。
	106	障がい者介護給付費支給事業	714,416	621,438	障がい者の居宅サービス、施設の入所・通所サービス等の各種サービス利用者に対し、利用料の支援給付を行いました。
	120	生活保護事業	491,085	447,257	生活困窮者に最低限度の生活を保障する援助を行いました。
	120	生活保護適正実施推進事業	1,665	8,905	保護行政の適正な運営を行うため保護システムの基準改定等業務委託を行いました。
	120	住宅手当緊急特別措置事業	368	528	住宅を喪失している又はそのおそれのある方に対して、住宅手当を支給しました。
衛生費	124	精神障がい者福祉事業	25,205	25,149	在宅精神障がい者に対して、通所費の支援及び精神障がい者地域活動支援センター「やすらぎ」への運営費の助成を行いました。

健康福祉部 健康づくり課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
民生費	118	要保護児童等対策事業	230	272	要保護児童対策地域協議会のもとで関係機関との連携により、要保護児童の適切な保護及び支援を図るとともに生後4ヶ月までの乳児のいる家庭で新生児訪問を希望されなかった家庭を訪問し、養育環境の把握や助言を行い児童虐待の早期発見に努めました。
	118	児童扶養手当給付事業	290,027	271,801	父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童の健やかな成長を願い、該当児童を養育している人に手当を支給しました。
	118	母子家庭自立支援事業	4,280	5,409	母子家庭を対象に、就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格取得のため、期間中の受講料の助成を行いました。

(次ページへ続く)

健康福祉部 健康づくり課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
民生費	120	子ども手当給付事業	1,551,762	1,472,911	次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援するため、中学校終了までの子どもを養育している人に手当を支給しました。支給額は子ども1人につき一律1万3千円でしたが、平成24年4月より児童手当に移行するため10月分から特別措置法の適用となり支給額は児童の年齢により変更となりました。
衛生費	124	市町村血液推進事業	41	54	献血事業(年間延べ31会場で1,077人から採血)に協力いただいた16事業所に対し、記念品を贈呈し、当日の事業運営と、今後の献血事業の協力依頼を行いました。
	124	保健対策事業	859	1,400	健康増進計画人材育成事業を通して「元気磨きたい」の活動を中心にして、市民の健康増進について事業を行いました。また、健康づくり推進協議会、食育推進計画策定委員会を開催し、市全体の健康づくりを考えました。
	126	保健対策事業[明許繰越] (地域自殺対策緊急強化事業)	2,000	-	心の健康づくり講演会「いのちのまつりトークライブ」や、ゲートキーパーの育成講座、精神保健福祉講座の開催や、のぼり旗による自殺予防の啓発などにより「こころの健康づくり」に努めました。
	126	予防事業費	241,343	133,865	乳幼児学童への予防接種とフッ素塗布・フッ素洗口、高齢者へのインフルエンザ予防接種を実施しました。また、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン接種費の助成を行い、疾病予防に努めました。
	126	結核予防事業	3,871	4,057	結核の早期発見・早期治療を目的に、胸部レントゲン検診を実施しました。
	128	母子保健衛生事業	81,219	97,283	妊婦一般健康診査14回分の公費負担、妊婦へのハッピーベビークラブの開催、妊産婦への訪問指導、乳幼児学童のインフルエンザ任意予防接種費用の助成、各種乳幼児健診の実施、育児相談会を開催しました。特定不妊治療については費用の一部助成を行いました。
	128	健康増進事業	132,946	144,921	健康の保持・増進を図ることと、疾病の早期発見・早期治療を促進することを目的に、健康診査、各種がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診を実施。健康診査や各種検診結果を踏まえ、結果説明会、健康づくり教室の開催や、機能訓練事業、健康相談会、訪問指導等を実施しました。
	130	保健師活動費	17,574	15,911	市民一人ひとりの健康生活をサポートするため、母子保健、生活習慣予防などについて保健センターや地域に出て健康相談・保健指導を行いました。また、高齢者(介護予防)、介護家族に対する家庭訪問も行いました。
	130	総合医療対策費	13,636	11,007	休日在宅当番医制事業の委託、広域圏病院群輪番制や休日夜間急患センター県医師会に対する助成、応急診療所に対する補助を行い、休日・夜間医療体制等の充実を図りました。
	132	保健センター管理運営費	12,827	9,986	健康づくりの基盤施設である各保健センターの営繕管理及び、平成24年度からの保健師・栄養士を集約するため、吉田保健センター事務室改修を行いました。

商工観光部 商工振興課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
労働費	140	雇用促進事業	492	4,154	4月に市内事業所に就職される新規学卒者93名の歓迎会の開催や職業訓練協会等に補助を行いました。
	140	労働福祉安全対策事業	9,126	9,793	家内労働の実態調査260件、安全衛生対策・動力プレス機械の自主検査185件の業務委託や労災保険料等の補助を行いました。
	140	勤労者総合福祉センター運営費	10,177	9,421	勤労者総合福祉センターの指定管理委託を行いました。
	140	勤労者福祉事業	13,510	20,260	(公財)燕西蒲勤労者福祉サービスセンターが実施している福利厚生事業にかかる管理運営費及び加入促進事業費に対し助成を行いました。

(次ページへ続く)

商工観光部 商工振興課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
商工費	156	中小企業融資金貸付金	3,476,626	4,149,425	中小企業者の運転資金及び設備資金、工場用地の取得費等の融資を行いました。
	156	中小企業金融対策費	50,676	148,073	市の制度融資に係る信用保証料の一部又は全部に相当する金額の助成や地方産業育成資金の県貸付金の償還等を行いました。
	156	商工団体支援事業	28,725	28,735	日本金属洋食器工業組合、日本金属ハウスウェア工業組合、協同組合つばめ物流センター、燕商工会議所、吉田、分水各商工会等の事業に対して補助を行いました。
	156	地場産業販路開拓事業	65,754	58,460	「新潟県ふるさと雇用再生特別基金事業(補助率10分の10)」により開設した「えちご燕物産館両国店」と「同町田店」の運営を燕三条地場産業振興センターに委託しました。また、見本市出展小間料の2分の1(1小間10万円限度で最高5小間まで)を助成しました。
	156	地場産業振興一般事業	1,014	1,811	中小企業大学校三条校・燕三条地場産業振興センターで行われる研修の受講料の3分の1を助成しました。
	156	デザインコンクール事業	3,511	3,511	金属洋食器・金属ハウスウェア部門と関連製品・新分野開発製品部門のデザインコンクールの開催を商工会議所に委託しました。
	156	産業会館運営費	23,524	23,273	産業会館の指定管理委託を行いました。
	156	商工振興費一般経費	6,342	1,243	公衆無線LANサービスを利用できるよう、各庁舎や社会教育施設、児童福祉施設など、22か所の公共施設に、フリーアクセスポイントの整備工事を行いました。
	156	商店街活性化事業	1,196	1,539	商店街等による活性化事業への助成を行いました。
	156	小売商店主販路拡大支援事業	536	-	小売商店の販路拡大を支援するため、商店元気塾を開催しました(18店舗参加・6回開催)。
	156	露店市場運営費	11,310	11,411	定期露店市の管理運営を行いました。
	158	観光推進費	47,397	45,347	緊急雇用創出事業補助金を活用し、産業観光振興支援事業(10,477千円)、金属洋食器産業観光情報発信事業(10,400千円)を実施しました。また、弥彦村と連携し着地型観光(2,500千円)を推進しました。さらに、観光協会、夏まつり等に対し助成を行ったほか、関係団体と連携し、燕青空即売会を共催しました。
	158	観光施設維持管理事業	11,028	11,187	年間約36万人が訪れる国上山周辺、大河津分水公園周辺のトイレ及び公園等の観光施設の維持管理を行いました。
	158	ふれあい交流センター管理運営費	12,611	12,792	年間約5万8千人が訪れるふれあい交流センターの管理運営を行い、道の駅を訪れる観光客等に観光案内や休憩コーナーを提供しました。また、ふれあい交流センター運営協議会の企画イベントに対し助成を行いました。
	160	ビジター・サービスセンター管理運営費	6,453	5,592	ビジター・サービスセンターの管理運営を行い、国上山を訪れる観光客等に観光案内や休憩コーナーを提供しました。
	160	祭礼運営費	4,033	3,977	戸隠神社(春・秋)祭礼、天満宮祭礼及び吉田まつり、分水まつりの露店出店者の管理運営と臨時灯設置を行いました(露店出店者計510件)。
	160	夏まつり交流促進事業【燕はひとつプロジェクト】	937	-	市民みんなの心がひとつになり、燕市の一体感がより高まることを目的に、燕市内11のよさこい団体と協働で、燕市オリジナルの新しいよさこい踊りを創作しました。
	160	新商品新技術開発支援事業	19,201	31,056	市内中小企業者が行う新商品や新技術開発事業について8件採択し、助成(補助対象経費の3分の2・限度額300万円以内)を行いました。
	160	産地産業推進事業	9,454	14,272	工場建設に伴う用地取得経費や、工場建設費の金融機関から借入金に係る利子について、それぞれ一部助成を行いました(用地取得費補助1件、建設資金の利子補給11件)。
	162	成長産業参入支援事業	2,627	-	医療機器産業参入のため6回の勉強会や、アドバイザーによる企業診断訪問、技術指導を行いました。また、その他の成長産業参入支援を目的に、研究機関への視察や加工技術の国際会議誘致等を行いました。

(次ページへ続く)

商工観光部 商工振興課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
商工費	162	新需要開拓支援事業	5,127	-	業界団体と連携し、2月に中国の瀋陽市での海外販路開拓事業実施や小規模事業者の販路開拓を目的に市内7社と共同で展示会に出展しました。また、給食センター建設に伴う地元産業界と調理現場との共同研究を4テーマ実施しました。
	162	地場産業振興センター運営事業	158,045	176,701	施設管理費、企業支援事業、デザイン企画事業、技術高度化事業及び当該地域の魅力ある地域資源を使い新たな事業展開を図る燕三条ブランド事業を行いました。
	162	磨き屋一番館運営費	19,909	22,160	金属研磨業に携わる後継者の育成、新規事業者の促進、技術の高度化及び普及のための各種事業と施設の管理を燕研磨振興協同組合に委託しました。
	162	新製品開発及び企業連携支援事業[明許繰越]	7,745	14,030	市内中小企業者が行う新製品開発・新技術開発事業における前年からの継続事業7件に対し、助成(補助対象経費の3分の2・限度額500万以内)を行いました。
	164	施設管理運営費	17,997	18,868	産業史料館の管理運営を行いました。
	164	企画展開催事業	2,791	2,707	特別展を12回開催しました。他付随イベントも行いました。

農林部 農政課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
農林水産業費	144	農業総務費	6,516	3,282	農家集落において、農家と行政との連携を図りながら水田農業構造改革対策の円滑な推進を図るため、関係書類の配布、農業政策の説明等、農家との連絡調整の起点となる農家組合長に対し報酬(3,258千円)を支出しました。また、農業振興のための各種施策を計画的に実施するため3地区(燕・吉田・分水)の「農業振興地域整備計画」を統合した計画を策定するために行った基礎調査に対し委託料(3,258千円)を支出しました。
	146	経営基盤強化促進対策事業	660	5,752	経営規模拡大のための資金借入者への利子助成や、猛暑被害による資金借入者への利子補給を行いました。
	146	農林水産業総合振興事業	3,447	1,861	この事業は、新潟県の過酷な気象条件等に適合するいちごの品種として平成8年に誕生した新潟県産ブランド「越後姫」の生産拡大を図ることを目的としています。新潟県農林水産業総合振興事業(県単事業)により、パイプハウスやいちごの栽培に適した関連設備等を導入し、「越後姫」の生産拡大を目指す意欲ある農家に対して補助金を交付しました。
	146	国営土地改良事業	58,951	58,951	昭和55年度から平成15年度にかけて行われた国営西蒲原排水事業に係る償還金を支出しました。また、国営造成施設の維持管理や管理計画策定に係る経費に対する負担金を支出しました。
	146	県営土地改良事業	82,391	85,918	農地の排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上、担い手の育成を推進するために行う経営体育成基盤整備事業(羽黒、次新、高木栗生津、米納津中央、北都、熊森、潟、小中川、小吉、長所、花見)、及び農業用水施設の機能確保を図るために行う県営地盤沈下対策事業(西蒲原地区)に対し負担金を支出しました。
	146	土地改良事業負担金補助金	64,448	61,600	良好な農業生産基盤の確保・保全と農家負担の軽減を図るため、土地改良区等が行った農道整備や農業用排水施設整備等の土地改良事業(戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業等)に対する負担金及び補助金を交付しました。
	148	基幹水利施設管理事業	12,064	8,506	御新田地区の農地及び宅地等からの排水を国上隧道から日本海に排水するため、国営西蒲原排水事業で造成された御新田放水路制水ゲートに係る運転操作業務及び維持管理業務に係る委託料を支出しました。

(次ページへ続く)

農林部 農政課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
農林水 産業費	148	農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金事業	836	24,427	良好な農業生産基盤の確保・保全と農家負担の軽減を図るため、西蒲原土地改良区が行った農用地等集団化換地等調整事業(本町地区)に対し補助金を交付しました。
	148	農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金[明許繰越]	11,938	-	良好な農業生産基盤の確保・保全と農家負担の軽減を図るため、西蒲原土地改良区が行った農業用排水施設整備(基盤整備促進事業 泉新地区)に対し補助金を交付しました。
	148	国上農村環境改善センター 維持管理事業	3,407	2,823	国上農村環境改善センターの維持管理を行いました。
	150	島上農村環境改善センター 維持管理事業	2,770	3,664	島上農村環境改善センターの維持管理を行いました。
	150	村づくり交付金事業	46,179	170,602	農業用施設の維持管理の軽減と農業生産性の向上を図り、持続的な農業経営の確立、優良農地の確保、農産物の良好な生産条件を整備するため、農業集落排水施設(小池排水路)の整備を行いました。
	150	村づくり交付金事業 [明許繰越]	191,800	-	農業用施設の維持管理の軽減と農業生産性の向上を図り、持続的な農業経営の確立、優良農地の確保、農産物の良好な生産条件を整備するため、農業用排水施設(富永排水路・御新田4号排水路)、農業集落排水施設(長崎3号排水路)、農道施設(児ノ木農道)の整備を行いました。
	152	農地・水保全管理支払交付 金事業	43,500	36,493	地域ぐるみによる農地・水路等の資源の良好な保全と農村環境の向上を図る共同活動や、農地や集落周りの水路・農道等の施設の長寿命化のための補修・更新などを行う向上活動及び環境にやさしい先進的な営農活動に取り組む活動に対し補助金を交付しました。
	152	農地・水保全管理支払推進 交付金事業	202	151	農地・水保全管理支払交付金事業の適正かつ円滑な実施を促進するために、市の事務経費として活用しました。
災害復 旧費	154	林道維持管理事業	641	1,025	林業振興のため、林道国上長崎線他3路線の維持管理を行いました。
	240	農業用施設災害復旧費	15,460	-	新潟・福島豪雨により被害を受けた農業用施設(農業用排水施設及び農業用揚水機場)について、国及び県の災害復旧事業(国の補助事業については、激甚災害指定により補助率が増高されました。)により機能回復を図りました。

農林部 生産振興課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
農林水 産業費	144	町田市交流事業	422	475	燕市の首都圏アンテナショップ2号店「えちご燕物産館町田店」の開設に伴い、この縁を大切に町田市民と「農業体験」などの各種イベントを通して安全・安心である燕産農産物の普及拡大を図り、農業への理解など生産者との交流事業を行いました。
	146	農業振興事業	7,201	7,684	農業者と消費者をつなぐ絆となる、農業まつり、地産地消の推進、安全・安心な農産物の生産、販路拡大強化など、農業への理解と農業振興を図る取り組みに対して支援を行いました。
	146	農業担い手育成推進事業	1,380	1,496	燕市担い手育成総合支援協議会が中心となり、認定農業者や生産組織・新規就農者等を育成するための各種研修会等を開催し、農業者の経営改善や資質の向上を図るための支援を行いました。
	146	畜産振興事業	631	767	安全・安心な畜産物を生産するため、家畜自衛防疫事業(鳥インフルエンザ・口蹄疫緊急農家支援対策を含む)や良質な肉豚の生産に必要な種豚の導入事業等に対し補助金を交付しました。
	148	水田農業構造改革対策事業	111,993	92,623	「需要に応じた売れる米づくり」を的確に推進し、米の需給調整を確実に達成した農業者に対して、燕市水田農業経営の推進方針に掲げた農産物及び低コスト栽培など水田農業構造改革を推進するための補助金を交付しました。
	152	環境保全型農業直接支援対 策事業	989	-	農業者が地球温暖化防止を目的とした、堆肥、緑肥等の施用により、土壌有機炭素が増大する営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動の取組に対して補助金を交付しました。 平成23年度補助件数:9件

都市整備部 都市計画課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
民生費	116	児童遊園管理費	8,524	7,124	児童遊園の維持管理及び遊具等の修繕を行いました。また、遊具の老朽化に伴い、平成23年度より5年間で23基の遊具を再設置する計画であり、平成23年度は5基の遊具を再設置しました。
土木費	174	社会資本総合整備計画策定事業	4,284	—	上越新幹線燕三条駅、北陸自動車道IC周辺地区の須頃郷地区排水対策事業や、公園整備事業を実施するため「社会資本総合整備計画」を策定しました。
	176	都市公園管理費	86,485	77,189	都市公園の維持管理及び遊具等の修繕を行いました。また、平成23年度より5年間で32基の遊具を再設置する計画であり、平成23年度は3基の遊具を再設置しました。その他、公園施設の老朽化に伴い、安全性の確保や費用の縮減を図るため、「公園施設長寿命化計画」を策定しました。
	178	都市公園管理費 [明許繰越]	5,693	5,982	吉田ふれあい広場の音響設備や冷暖房設備の改修工事及び都市公園の遊具等の不良箇所の修繕を行いました。
	178	緑化推進費	4,868	4,752	結婚・出生・住宅の新築された方を対象に、人生記念樹として、サクラ・サザンカ・ナナカマド・ナンキンハゼの苗木を269本贈呈しました。また、花と緑推進事業として、自治会や各団体に花苗・資材等の交付を行いました。
	178	緑地帯管理費	10,881	11,718	緑地帯の維持管理や街路樹の根が大きく生育することにより、歩道が盛り上がり歩行者等に危害を及ぼすことから、街路樹等々の工事を行いました。
	180	八王寺佐渡線道路改良事業	828,480	488,326	中央通と燕労災病院を結ぶ都市計画道路として、平成20年度より工事を開始し、平成23年度は継続工事として弥彦線との立体交差工事及び新町・朝日町地内の道路改良工事・舗装工事・道路照明工事・消雪パイプ工事等を行い、全線L=604mの工事を完了し平成24年3月に開通しました。
	180	五千石野中才線道路築造・五千石川改修事業[明許繰越]	16,281	—	都市計画道路五千石野中才線と分水庁舎南側の市街地地区の取付道路として、西裏14号線の道路改良工事 L=132.0m W=7.0m及び舗装新設工事・消雪パイプ布設工事を行い取付道路の整備を行いました。
	180	小関佐渡2号線道路改良事業[明許繰越]	30,387	—	小関佐渡2号線の交通状況を考慮し、新幹線駅方面への交通緩和のため、右折車線の設置等の交差点改良を行いました。また弥彦線と国道289号に囲まれた地区への車の流入を考慮した交差点の設置(取付道路整備)を行いました。

都市整備部 土木課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
農林水産業費	150	国土調査事業	9,699	6,845	吉田中町(0.05km ²)において地籍図及び地籍簿の作成、吉田大保町(0.06km ²)において一筆地調査、溝古新、佐善(0.14km ²)において基準点測量を実施しました。
土木費	168	道路維持費	216,707	168,770	道路の陥没や側溝などの小修繕及び防犯灯やカーブミラーの修繕を679件、舗装修繕等60件、防犯灯新設83灯、除草作業、街灯電気料支出等を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図りました。
	168	道路維持費 [明許繰越]	16,369	113,358	道路の陥没や側溝などの小修繕及び防犯灯やカーブミラーの修繕を164件を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図りました。
	168	幹線道路環境整備事業	49,841	49,925	該当する道路については、各地区を結ぶ重要な幹線道路であり、交通量も多く傷みやすいため、計画的に舗装の補修を行っております。平成23年度はL=3.4kmの舗装修繕を実施し、安全で快適な交通網の確保を図りました。
	168	市街地生活環境整備事業 (吉田地区)	19,983	19,991	老朽化により排水機能が低下した吉田地区市街地7箇所において、道路側溝L=530mの布設替え工事を実施し、排水機能を高めるとともに周辺の生活排水環境を改善しました。

(次ページへ続く)

都市整備部 土木課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
土木費	168	市街地雨水対策事業	84,283	53,844	水道町地区において、降雨による道路冠水が発生していた浸水エリア約9,000㎡について、平成21年度から継続的に工事を実施し、全体工事延長1.2kmのうち、平成23年度は677mの工事を実施し事業を完了しました。分水地区については、平成23年度において、施設能力の不足している箇所30mについて工事を実施しました。
	168	道路改良事業	135,503	57,049	高速道路側道から燕工業高校跡地へのアクセス道路L=166mのほか、各自治会からの要望工事を101件、L=5.6kmの道路改良工事、舗装工事等を実施しました。
	170	吉栄法花堂線交差点改良事業[明許繰越]	6,211	16,583	衛生センター及び斎場へのアクセス道路として、平成22年度において、用地買収等を完了しました。ひきつづき、平成22年度からの繰越し事業として、交差点改良工事L=30mを実施し、交通の利便が図られました。
	170	除排雪対策事業	493,711	310,908	消雪施設の保守・点検や漏水修繕及び電気料の他、除雪機械の点検・修繕・借上げ、除雪待機料、一斉除雪(15回)等を行い、市民の日常生活や物流の停滞を軽減し、冬期間における円滑な道路交通の確保を図りました。
	170	消雪施設整備事業	76,188	62,909	経年により能力の低下した井戸の改修等を24件、散水管の改修等を216m行いました。また、自治会による消雪施設工事費の50%補助を14件実施し、整備促進を図りました。
	170	下水路維持管理費	25,797	23,805	幹線排水路の清掃や除草、市街地における道路横断樋管の清掃や修繕等を行い、快適な住環境の確保を図りました。
	172	下水路整備事業	67,917	26,721	各自治会から整備要望のある排水路について、26箇所、L=657mの改修工事を実施し、生活排水の環境整備を図りました。
	172	下水路整備事業[明許繰越]	11,981	45,000	平成22年度3月補正のきめ細かな交付金事業により、繰越し事業として、17箇所、L=783mの排水路改修工事を実施しました。
	172	吉田95号線道路整備事業	195,751	163,390	道路整備に支障となる移転家屋8軒の補償再算定業務委託、ならびに用地1,161㎡を購入しました。また、物件移転補償6件の契約を実施しました。
	172	吉田95号線道路整備事業[明許繰越]	26,265	27,723	平成22年度に契約した7件の物件移転補償契約のうち、繰越した3件の土地代金及び補償金の精算を行いました。
	172	吉田602号線歩道整備事業	11,339	19,007	予定されている新庁舎及び警察庁舎の移転に伴い、平成21年度より自歩道の整備を継続的に実施しており、平成23年度は用地買収13㎡及び溝整備145m、道路改良86mを実施しました。
	172	八王寺横田堤防線道路整備事業	39,175	20,500	主要地方道燕地藏堂線のバイパス道路として、平成22年度から継続的に事業を実施しており、平成23年度においては道路改良工L=519m、舗装工L=42mを実施しました。
	172	八王寺横田堤防線道路整備事業[明許繰越]	41,367	-	社会資本整備総合交付金の追加交付を平成22年度末に受け、追加の舗装工事L=219mを契約し、繰越により工事を完了しました。
	172	新生町佐渡線歩道整備事業	1,628	-	佐渡橋兩岸取付道路において、歩行者等の安全性を図るため、歩道整備全体延長約250mの詳細設計を実施しました。右岸側(東町側)の整備工事を約130mを予定していましたが、地元調整等により平成25年度から工事を着手します。
	172	南二丁目5号線他雪寒事業	33,897	50,755	本地区の消雪施設は、昭和40年代から50年代にかけて整備されましたが、経年により老朽化が著しいため、リフレッシュ事業を活用し、井戸1本、散水管293mの更新を行い機能回復を図りました。
	172	中央通佐渡線雪寒事業	48,978	-	冬期間の緊急車両通行や歩行者の安全性・利便性を図るため、燕労災病院から燕東郵便局までの間の消雪パイプの布設1,476m、井戸1本を新設しました。
	172	橋梁長寿命化修繕計画事業	5,209	-	市道にかかる橋の長寿命化によるコスト縮減と費用の平準化を図るため、「橋梁長寿命化修繕計画」を策定中であり、平成23年度は15m以上の橋梁73橋の計画を策定しました。

(次ページへ続く)

都市整備部 土木課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
土木費	174	河川維持管理事業	12,027	6,719	大河津分水路増水時の島崎川及び柳場川排水機場の運転管理を行いました。また、大河津分水路や中ノ口川、西川の堤防法面の除草を行い、河川環境の適正な維持管理を行いました。
	174	水防事業費	6,988	1,075	集中豪雨時の臨時排水ポンプの設置や運転管理を行いました。また、浸水の危険がある個所に土のう設置作業等を実施し、浸水被害の軽減を図りました。

都市整備部 営繕建築課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
土木費	176	木造住宅耐震診断事業	720	230	木造住宅の耐震性の向上のため、木造住宅の耐震診断を実施した者に補助金を交付しました。(自己負担額1万円)平成23年度補助件数:8件
	176	住宅リフォーム助成事業	38,394	18,173	市内建築関連業者の緊急経済対策として、リフォーム工事を実施した者に助成金を交付しました。(工事費の10%・上限10万円)平成23年度助成件数:486件
	176	民間建築物アスベスト含有調査事業	244	-	アスベスト健康被害予防のため、民間建築物の含有調査を実施した者に補助金を交付しました。(調査費の100%・上限25万円)平成23年度補助件数:3件
	180	市営住宅管理費	13,622	24,171	市営住宅の各種修繕、補修工事等を行いました。主に給排水設備関係や床やテレビアンテナ等の内外装老朽化による修繕、浴槽や給湯器の交換工事を行いました。
	182	県営住宅管理費	7,754	6,795	県営住宅の各種修繕、補修工事等を行いました。主に給排水設備関係や雨樋等の修繕、給湯器の交換やガス栓の入れ替え工事等を行いました。
	182	市有住宅管理費	189	185	市有住宅の各種修繕、補修工事等を行いました。主に給水設備関係の修繕、台所床の老朽化による張替工事等を行いました。

都市整備部 下水道課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
土木費	178	公共下水道事業特別会計繰出金	1,290,308	1,302,922	雨水処理に要する費用、汚水処理に要する費用の一部、下水道事業債の償還にかかる費用の一部等を公共下水道事業特別会計に繰り出しました。
	178	都市下水路維持管理費	15,668	7,141	都市下水路の除草や江ざらい等の維持管理、南ポンプ場や荒井排水機場の修繕や運転管理等の維持管理を行いました。併せて南ポンプ場の制御用直流電源盤の更新工事を行いました。

農業委員会事務局

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
農林水産業費	142	農業委員会費	20,561	21,862	市農業委員会は、「農業委員会等に関する法律」に基づき、地域農業の発展及び担い手の育成確保など農業経営の安定・合理化に向けて、活動を行いました。
	144	農業者年金事務費	599	621	独立行政法人 農業者年金基金からの業務委託により、「農業者年金制度の適正運用」を図り、「農業者年金加入促進活動」などの業務を行いました。

教育委員会 教育総務課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
教育費	188	基金積立金	5,577	20,409	寄附金を子ども夢基金に積み立てました。
	188	教職員住宅維持管理事業	1,450	654	教職員住宅の維持管理を行いました。 (下水道接続工事905千円)
	190	旧燕工業高等学校再利用事業	1,655	1,833	旧燕工業高校の施設の維持管理を行いました。
	192	子ども夢基金事業	1,707	-	子ども夢基金を活用し、小・中学生が全国スポーツ大会に出場する際に、遠征費の補助を行いました(1人1回につき5万円を上限に補助)。 補助実績:小学生23人、中学生37人
	196	教育総務費(小学校費)	41,283	40,195	小学校施設の管理を行いました。
	198	小学校整備事業	30,793	11,684	小学校施設の整備・修繕のほか、燕東小学校駐車場用地を購入しました。
	198	小学校整備事業 [明許繰越]	16,220	136,282	松長小学校の学校プール改修工事を行いました。
	198	吉田南小学校校舎改築事業	106,323	308,935	吉田南小学校校舎改築に伴い旧校舎等の解体工事を行いました。
	198	吉田小学校改築事業	432,433	36,348	吉田小学校旧校舎の解体工事及び校舎改築(Ⅰ期)工事を行いました。(平成25年3月の完成予定)
	198	分水小学校耐震補強事業	63,574	7,980	分水小学校屋内運動場の耐震補強及び校舎の耐震補強(Ⅰ期)工事を行いました。
	200	教育総務費(中学校費)	17,521	19,529	中学校施設の管理を行いました。
	202	中学校整備事業	6,439	20,378	中学校施設の整備・修繕を行いました。
	202	吉田中学校大規模改造事業	420,959	22,050	吉田中学校校舎の耐震補強及び大規模改造(Ⅰ期)工事を行いました。
	202	燕北中学校屋内運動場改築事業	11,427	-	燕北中学校屋内運動場改築工事の実施設計及び地質調査を行いました。
	226	給食センター総務費	4,095	4,256	給食センター施設の整備・修繕を行いました。

教育委員会 学校教育課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
教育費	188	指導強化事業	15,397	21,707	指導主事による学習指導・学校運営等の指導助言を行うとともに、小・中学校での英語指導助手による英語教育の充実を図り国際理解教育の推進を図りました。
	188	特別支援学校就学援助扶助費	4,884	4,088	当市在住の盲・聾・特別支援学校の児童生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その通学区分にに応じた就学に必要な援助を行いました。
	188	奨学金貸付事業	121,695	133,499	教育の機会均等と人材育成を図るため、修学の意欲があり、経済的理由により就学が困難な学生または生徒に対して奨学金の貸与を行いました。
	190	市町村サポートチーム支援事業	613	700	保護者、学校、行政が一体となった取組がなされるよう、推進員をサポートチーム内に置き、不登校児童・生徒への個別支援を行いました。また、学校だけで解決が困難と思われる問題行動等について実態把握し対応に努めました。
	190	学校支援事業 【教育立市】	11,035	19,890	子どもたちの健やかな成長や地域全体の教育力の向上を図るため、学校、家庭、地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えました。また、学校図書館図書の一部更新し、読書活動等の機会を増やし言葉の力の育成に取り組みました。
	190	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業【教育立市】	7,975	9,501	学校・家庭や地域の関係機関・団体との連携を図り、地域のボランティアを活用し、地域社会全体で学校安全に取り組みました。

(次ページへ続く)

教育委員会 学校教育課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
教育費	190	学校支援地域本部事業 【教育立市】	4,817	4,068	学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えるため、学校支援地域本部事業の地域コーディネーター、実行委員会等の体制の充実を図りました。
	190	ICT活用実践事業 【教育立市】	2,944	1,098	子どもたちの学習意欲を引き出すとともに、基礎学力の定着を目指し、プロジェクターやスクリーン・書画カメラを使用した分かりやすい授業を展開しました。
	190	「言葉の力」の育成研究事業 【教育立市】	62	65	幼児・児童生徒に言葉の力を身につけさせる取組として、「幼・保」「小学校」と「中学校」に分けて講演会を開催し、小中学校教諭や保育士、幼稚園教諭の指導力の向上を図りました。
	192	ICT地域人材育成・活用事業 【教育立市】	2,521	46,675	ICT支援員を雇用して学校へ配置し、ICT機器(タブレットPC、電子黒板)・ソフトウェアを積極的に活用することで児童生徒の学力向上を図りました。
	192	外国語活動指導助手配置事業	1,866	-	小学校に英語指導助手を配置して、外国語を通じて言語や文化について体験的に理解を深め、コミュニケーション能力の向上を図りました。
	192	燕ジュニア検定事業 【燕はひとつプロジェクト事業】	1,229	-	小学校の子どもたちを対象に、地域の歴史や文化等を楽しみ勉強してもらい、ふるさとへの誇りと愛着をもってもらうため、「燕ジュニア検定問題集」の作成に取り組みしました。
	192	教育指導費	26,887	25,223	小中学校において学力検査を実施し児童生徒の基礎学力の定着度を把握するとともに、教科書指導書等の購入により指導方法の改善を図りました。
	192	課外活動事業	1,215	1,220	小学校陸上大会や小学校合同音楽鑑賞会等を開催しました。
	192	教育指導充実事業	39,814	38,857	小中学校に学習指導補助員を配置し、各学校においてきめ細やかな学習指導、特別活動及び生活指導等を行うことにより、児童生徒の健全育成を推進しました。
	192	特別支援教育支援員配置事業	2,979	2,945	小中学校に特別支援教育支援員を配置し、障がいのある児童生徒の生活や学習上の困難を改善、克服するために適切な支援を行いました。
	192	別室登校児童生徒学習支援員配置事業	2,864	2,733	中学校に別室登校児童生徒学習支援員を配置し、学校には登校できても教室に入ることのできない生徒に対して、学校と連携しながら学習支援を行いました。
	192	理科教育センター運営費	86	204	地域の小中学校区教員の理科、総合的な学習の時間等における研修及び支援等を行い、理科教育センター施設の管理運営を行いました。
	194	教育センター費	3,924	2,486	教育関係職員の研修や教育相談等を行う、教育センター施設の管理運営を行いました。
	194	適応指導教室事業	7,204	7,118	不登校児童生徒等に対し、集団生活への適応指導カウンセリング、学習指導等を通して、児童生徒の自立等を促し、学校生活への復帰を支援しました。
	194	教育相談事業	875	950	学校生活や勉強について困っていることや悩みを持っている児童生徒、保護者に対して専門の相談員が教育、育成相談を行いました。
	194	言語・発達障がい通級指導教室運営費	120	131	言葉に障がいをもつ子どもがその能力を高め、かつ積極的に生活を切り開いていくことができるように専門的な指導を行いました。
	194	視聴覚ライブラリー運営費	27	116	視聴覚教材の貸出や活用を行い、視聴覚ライブラリー施設の管理運営を行いました。
	194	子どもを育む推進事業	428	380	中学校区単位で深めよう絆スクール集会を実施し、絆づくりやいじめ根絶に対する意識の高揚を図るとともに、児童生徒の健全な育成のための実践的な事業を行いました。
	194	心の教室相談員派遣事業	789	824	中学校へ心の教室相談員を派遣し、生徒一人一人の相談内容に適切に対応するための事業を行いました。
	196	遠距離通学支援事業 (小学校費)	10,588	11,136	遠距離通学児童に対してスクールバスの運行を行い、またスクールバスの運行していない地区については助成金を支給して、通学の支援を図りました。
	198	教育振興扶助費 (小学校費)	35,128	34,000	経済的な理由により就学困難な児童の保護者及び、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対し、小学校でかかる費用の一部を助成しました。

(次ページへ続く)

教育委員会 学校教育課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
教育費	198	総合学習推進事業 (小学校費)	857	1,960	子どもたちに「生きる力」を育むために、各学校が実践する地域や学校、児童の実態等に応じた横断的・総合的な学習や児童の興味・関心等に基づく学習など、総合的な学習の時間における創意工夫を生かした教育活動を支援しました。
	198	理科教育等設備整備事業 (小学校費)	954	370	児童の科学的な知識、技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うために理科備品を購入しました。
	198	小学校における英語活動等 国際理解活動推進事業	144	126	地域人材等の効果的な活用を含めた実践的な取り組みを推進し、指導方法等の確立と児童の国際理解活動の展開を図りました。
	200	遠距離通学支援事業 (中学校費)	3,940	4,230	遠距離通学生徒に対してスクールバスの運行を行い、またスクールバスの運行していない地区については助成金を支給して、通学の支援を図りました。
	200	教育振興扶助費 (中学校費)	34,941	34,450	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者及び、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対し、中学校でかかる費用の一部を助成しました。
	202	総合学習推進事業 (中学校費)	142	352	子どもたちに「生きる力」を育むために、各学校が実践する地域や学校、生徒の実態等に応じた横断的・総合的な学習や生徒の興味・関心等に基づく学習など、総合的な学習の時間における創意工夫を生かした教育活動を支援しました。
	202	スポーツエキスパート活用事業 (中学校費)	563	-	運動部活動に熱心に取り組み競技力の向上を目指している中学校に対して地域の優秀な外部指導者を派遣することにより、地域社会と連携した運動部活動の活性化と生徒の体力の向上を図りました。
	202	理科教育等設備整備事業 (中学校費)	481	266	生徒の科学的な知識、技能を習得させるとともに、工夫したり創造したりする力を養うために理科備品を購入しました。
	202	地域スポーツ人材の活用実践支援事業	901	633	地域人材を活用しながら各学校からの要望に応じて、中学校の運動部活動へ指導者の派遣を行いました。
	222	学校衛生管理費	23,257	23,798	児童生徒及び教職員の健康保持のために、各種健康診断や環境衛生検査を実施するなど教育環境の整備・充実を図りました。
	224	学校給食運営費	161,491	153,554	燕地区の小中学生に、委託により約4,000食/日の学校給食を提供しました。
	224	給食センター管理運営費	82,694	72,197	吉田地区と分水地区の小中学生に、直営の給食センター方式により約3,700食/日の学校給食を提供しました。

教育委員会 子育て支援課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
民生費	106	「つばめおはようタイム」の実施	0	-	公立の保育園・幼稚園の全園で毎朝10分程度、絵カードや手遊びなどで遊びながら生活のリズムを整え、集中力を養う活動を実施しました。
	108	保育園運営費	686,425	664,052	次の世代を生きる子どもたちが豊かに健やかに育つよう、市内23か所の公立保育園で園児2,068名の保育を実施しました。また、多様な保育サービスの提供により、保護者の子育てを支援しました。
	110	保育園整備事業	15,230	4,646	吉田西太田保育園駐車場整備工事、小池保育園天井貼り工事、三方崎保育園ガス配管工事等を行いました。
	110	私立認可保育所経費	382,722	361,813	市内の私立保育園5か所の園児411名の保育運営にかかる経費、私立保育園が行う特別保育等にかかる経費を負担しました。
	110	保育所広域入所委託事業	25,608	29,018	家庭の事情、保護者の勤務形態、里帰り出産等により、市内の保育園での保育が困難な39名の園児のために、他市町村の保育園に保育を委託しました。
	110	認可保育所フリー保育士配置事業	14,005	13,195	フリー保育士が配置されない認可保育園に保育士を8人配置し、職員の研修機会の確保、気になる子の見守りなど園全体の保育の充実を図りました。

(次ページへ続く)

教育委員会 子育て支援課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
民生費	110	保育園増築事業 【教育立市】	27,453	3,755	(仮称)燕南地区幼保一体化施設改修事業に向けて測量業務委託、設計業務委託及び地質調査業務委託を行いました。また、増築部分の用地469.41㎡を買収しました。
	110	児童館運営事業	39,506	39,375	健全な遊びを通して児童の健康を増進し、情操を豊かにするための施設として、また親子のふれあいの場、交流の場として7か所の児童館の運営を行いました(来館者数:108,416人)。
	112	児童研修館運営事業	12,080	11,192	乳幼児や児童とその保護者を対象に各種教室や体験活動など、地域子育て支援拠点事業を実施し、児童の健全育成を推進するための児童研修館の運営を行いました(来館者数:41,294人)。
	112	児童館指導推進事業	1,511	2,659	緊急雇用創出事業補助金を活用し、児童館の来館者の安全管理と活動の活性化を図るため指導員を配置しました。
	112	杉名児童館建設事業	137,567	8,079	杉名児童館の老朽化により、児童クラブ室を併設した児童館に改築しました。(延べ床面積537.9㎡)
	112	児童クラブ運営事業	63,345	62,145	就労等により、昼間保護者が家にいない小学校1～4年生の児童を放課後に預かり、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援を推進しました(児童クラブ:11か所、放課後児童:444人)。
	114	児童クラブ指導推進事業	5,404	6,174	緊急雇用創出事業補助金を活用し、放課後児童の健全育成活動と保護者の就労支援を図るため、児童数の多い児童クラブに指導員を配置しました。
	114	放課後児童クラブ室建設事業	6,994	-	吉田小学校改築に伴い新設する児童クラブ室の監理業務を委託し、建設工事に着手しました。
	114	なかまの会管理運営費	23,483	24,694	異年齢交流や、安全な居場所の確保のため、6か所のなかまの会の運営・事業を行いました(利用児童数:延べ43,302人)。
	114	なかまの会指導推進事業	1,290	653	緊急雇用創出事業補助金を活用し、放課後児童の安全な居場所の確保と子育て支援を図るため、児童数の多い施設に職員を配置しました。
	116	地域子育て支援事業	15,831	27,399	保育園等に入園していない子育て家庭の育児相談指導と情報提供及び子育ての輪を広げるため4か所の子育て支援センターの運営を行いました(利用者数:入園前の親子等33,902名)。また、赤ちゃん誕生祝い金を支給しました(24件、5,200千円)。
	116	ファミリーサポートセンター運営事業	4,067	4,068	仕事と育児の両立を支援するため、育児の援助を受けたい方、援助を行いたい方が会員組織として相互援助活動を行うファミリーサポートセンターの運営を行いました(会員数:依頼会員255人・提供会員82人・両方会員55人の392人、活動件数:保育園・幼稚園などの迎え及び帰宅後の預かりなど2,195件)。
	118	子育て支援創生事業	3,428	23,341	安心こども基金を活用し、子育てガイドブックの作成及び子育てつばめ〜ルや子育て応援サイトの構築など、子育て支援のための各種事業を実施しました。
	118	つばめっ子かるた作成事業 【燕はひとつプロジェクト】	7,500	-	未来を担う子どもたちに、燕市のことをよく知ってもらうため「つばめっ子かるた」を作成しました(作成数:大判かるた100セット、通常版かるた5,000セット、頒布先:市内の小学校、中学校、保育園、幼稚園、児童館、児童クラブ、なかまの会、子育て支援センター、図書館、公民館など)。
教育費	204	幼稚園運営費	16,679	17,741	教育課程や指導計画に基づいて、市内4か所の公立幼稚園で、園児170名の保育を実施しました。
	204	幼稚園総務費	6,050	45,605	幼稚園施設の管理及び整備・修繕を行いました。
	204	私立幼稚園就園奨励事業	8,071	7,755	市内に住所があり、私立幼稚園に在園している満3歳以上児の保護者で、市民税額が基準額以下の世帯に補助金を支給しました(満3歳児2名、3歳児36名、4歳児19名、5歳児20名)。

教育委員会 生涯学習課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
労働費	142	勤労青少年ホーム管理運営費	6,487	11,373	燕市勤労青少年ホーム、燕市吉田勤労青少年ホームの夜間代行業務、冷暖房機器保守管理業務等の委託及び建物設備の修繕など、施設の維持管理を行いました。
教育費	206	生涯学習推進費	53	7,474	生涯学習の推進を図るため、生涯学習に係る情報提供の方法について、調査・研究を行いました。
	206	社会教育総務費	1,428	1,682	市社会教育行政に係る社会教育委員会議開催、県内社会教育委員との情報交換・研究協議に係る研究集会等への参加及び社会教育啓発事業を実施しました。
	206	成人式事業費	665	685	平成24年3月18日(日曜日)に、新成人(対象者918人:平成3年4月2日～平成4年4月1日生まれで市内在住または以前住んだことのある人)を招いて、燕三条地域地場産業振興センターにおいて成人式を行いました。
	206	家庭教育推進事業	248	248	市内幼保育園・小中学校が主催する家庭教育講演会の助成を行いました。また、食育推進事業として親子を対象に郷土料理講習会を開催しました。
	208	中央公民館管理運営費	20,324	18,264	公民館における各種事業の企画実施について調査審議する公民館運営審議会委員会議開催、県内の公民館運営審議会委員等との今後の公民館活動に係る研究大会への参加及び中央公民館の警備業務委託等の施設維持管理を行いました。
	208	地区公民館管理運営費	30,847	36,191	吉田・分水地区公民館の利用者受付業務及び施設維持管理に係る臨時職員(6人)賃金、日直・夜間代行業務委託、冷暖房機器保守管理業務委託等を行いました。
	212	地区公民館管理運営費 [明許繰越]	9,774	4,464	電気設備保守点検時に老朽化等による施設の改善を指摘されていた、分水公民館屋外キュービクル(高圧受変電設備)の改修工事を行いました。
	210	中央公民館事業	5,528	4,508	市民教養講座(ピアノ講座、陶芸講座等14講座)、つばめ目耕塾、市民茶会、子ども体験活動支援センター事業(風の子くらぶ等)等を行いました。
	210	地区公民館事業	1,099	1,828	吉田・分水地区住民を対象に地域に密着した健康講座、文化祭、芸能発表会、子ども舞踏教室等の公民館活動を行いました。
	210	分館管理運営費	58,373	54,891	中央公民館8分館及び吉田公民館2分館の施設維持管理に係る分館長(6人)・分館推進委員(6人)報酬、警備業務委託、非常灯・誘導灯取替工事等を行いました。また、吉田北・栗生津体育文化センター、西燕・小池公民館の指定管理委託を行いました。
	212	分館事業費	2,429	2,392	中央公民館8分館及び吉田公民館2分館で地域に密着した健康づくり教室、書道教室、文化祭、高齢者事業等の公民館活動を行いました。(指定管理に係る吉田北・栗生津体育文化センター、西燕・小池公民館除く)
	212	旧配水塔改修事業	81,910	300	旧配水塔の構造劣化補修及び基礎補強工事、及び竣工時の復元改修工事を行いました(工事監理業務委託も含む)。また、それに伴う樹木伐採やライトアップ等の関連工事を行いました。
	212	総合文化センター再整備事業	20,420	-	総合文化センター駐車場の拡張に向けて、用地買収及び整備工事や既存部分を含めた再整備事業の設計業務委託を行いました。
	212	図書館管理運営費	44,615	56,296	図書館の維持管理及び図書の貸出業務などを行いました。
	214	図書館管理運営費 [明許繰越]	12,500	3,376	図書館の蔵書として6,539冊の書籍を購入しました。
	214	読書啓発事業	271	405	読書の普及に関する展示会、ボランティア研修会、各種お話し会、読書週間啓発活動等を行いました。
	214	ブックスタート事業	1,198	1,199	4か月児健診時に、赤ちゃんと保護者にメッセージを伝えながら絵本を手渡す事業を行いました。
	214	青少年育成センター事業	1,171	1,588	青少年への街頭補導活動及び社会環境浄化活動を行いました。また、引きこもりやニートの若者対象の相談事業及び自立支援等についての講演会を開催しました。

(次ページへ続く)

教育委員会 生涯学習課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
教育費	216	文化会館管理運営費	23,425	25,825	文化会館舞台・音響・照明保守点検・空調機保守点検等を行いました。
	216	文化会館自主事業	10,617	4,916	市内小学校合同演劇鑑賞会、マイタウンコンサート、燕音楽祭、ロック&フォークフェスタ2011を開催しました。また、文化会館の管理委託業務を行いました。
	218	吉田ふれあいセンター管理運営費	7,589	9,852	吉田ふれあいセンターの利用者受付業務及び施設維持管理に係る臨時職員(1人)賃金、日直・夜間代行業務委託、冷暖房機器保守管理業務委託等を行いました。
	218	分水良寛史料館管理運営費	6,759	9,441	良寛史料館の警備委託や消防設備、冷暖房設備の保守管理委託などの維持管理を行いました。また、空調設備改修工事なども行いました。
	220	分水良寛史料館管理運営費 [明許繰越]	11,198	-	分水良寛史料館の展示室屋上が経年劣化により漏水の恐れが生じたため、屋上防水改修工事を行いました。
	218	分水良寛史料館展示事業	1,758	1,265	寄贈品や寄託品及び鑑蔵品を中心に常設展示及び春・秋2回の特別展やその他の企画展を行いました。特別展においては、国の重要文化財や県指定文化財である良寛遺墨を借用して展示を行いました。
	220	長善館史料館管理運営費	3,858	5,622	長善館の歴代館主や門人の資料の展示及び施設の維持管理を行いました。年4回の特別展で、名誉市民でもある鈴木博士の寄贈された栄光の品々や長善館ゆかりの文人画なども展示しました。
	222	文化財保護事業	1,385	4,467	市内文化財の説明板等の修繕等を行いました。また、県指定天然記念物の「八王寺の白フジ」について、雪害対策を緊急的に行いました。
	222	埋蔵文化財事業	8,510	8,623	昨年度に引き続き緊急雇用創出事業補助金を活用し、過去の発掘調査資料などの再整理を行いました。また、市内遺跡の確認調査や遺跡展を行いました。
	222	文化振興事業	5,185	8,440	燕市美術展覧会や良寛書道展の開催、「文芸つばめ」や「郷土史つばめ」の発刊、燕市文化協会や郷土史研究会、分水高校の良寛研究への活動支援などを行いました。また、寄贈された横山操の本画5点の修復後公開展示を産業史料館で開催しました。
	222	文化振興事業 [明許繰越]	2,864	-	寄贈された横山操作品のうち、本画5点を平成22年度に引き続き修復を行いました。

教育委員会 スポーツ推進課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
教育費	226	体育振興費	18,299	12,626	体育協会・スポーツ少年団及び総合型地域スポーツクラブの育成を図ると共に地域スポーツの振興に努めました。
	228	生涯スポーツ振興費	10,864	11,334	各種スポーツ教室、スポーツ大会等を開催し、健康づくり及び競技力の向上に努めました。
	228	燕体育センター管理運営費	24,728	28,939	燕地区のスポーツの拠点となっている燕体育センター(体育館・武道館・研修館)の維持管理を行いました。
	228	スポーツランド燕管理運営費	14,033	14,286	スポーツランド燕(体育館・野球場・ソフトボール場[ナイター可]・屋内練習場)の維持管理を行いました。
	230	スポーツパーク管理運営費	3,441	3,254	スポーツパーク(砂入り人工芝のテニスコート9面[ナイター可])の維持管理を行いました。
	230	小中川ソフトボール場管理運営費	4,265	3,699	小中川ソフトボール場1面(ナイター可)の維持管理を行いました。
	230	市民プール管理運営費	2,935	1,645	燕市民プールの維持管理を行いました。
	230	つばくろ運動広場管理運営費	2,222	1,447	つばくろ運動広場(野球場1面・ソフトボール場1面)の維持管理を行いました。
	230	燕勤労者体育センター管理運営費	5,365	5,610	燕勤労者体育センターの維持管理を行いました。

(次ページへ続く)

教育委員会 スポーツ推進課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主 要 事 業 名	決 算 額	H22決算額	事 業 の 概 要
教育費	232	吉田総合体育館管理運営費	86,679	101,538	吉田総合体育館の維持管理及びビジョンよしだの指定管理委託を行いました。
	232	吉田地区屋内体育施設管理運営費	2,585		吉田地区の屋内ゲートボール場(3か所)の維持管理を行いました。
	232	吉田地区屋外体育施設管理運営費	17,184		吉田地区の野球場、テニスコート等の維持管理を行いました。
	232	吉田武道館管理運営費	1,329		吉田武道館の維持管理を行いました。
	234	三条・燕総合グラウンド施設組合管理運営費	17,277	15,797	三条・燕総合グラウンド(野球場4面、テニスコート9面、陸上競技場)を三条市と共同で運営しました。また、トイレの改修工事を行いました。
	234	分水総合体育館管理運営費	16,362	13,666	分水地区のスポーツの拠点となっている分水総合体育館(体育館・武道館・体操場・地域交流センター)の維持管理を行いました。
	234	分水地区屋外体育施設管理運営費	2,985	3,354	分水地区屋外体育施設(砂入り人工芝のテニスコート4面・50mの8コース・補助、幼児用プール[ナイター可])の維持管理を行いました。
	234	国上勤労者体育センター管理運営費	4,801	5,296	国上勤労者体育センターの維持管理を行いました。
	234	サンスポーツランド管理運営費	10,061	9,204	サンスポーツランド(野球場・多目的屋内運動場・多目的広場)の維持管理を行いました。
	236	四箇村ふれあい館管理運営費	4,876	5,862	四箇村ふれあい館の維持管理を行いました。
	236	吉田地区体育施設管理運営費[明許繰越]	29,820	15,335	吉田地区の吉田トレーニングセンター屋内プール・流水プール濾過機入替工事を行いました。
	236	開放施設管理費	5,920	6,960	小・中学校の体育館及びグラウンドを開放しました。
	238	施設管理運営費	24,018	25,173	25mの6コース・幼児用プールのB&G屋内プールを年間を通して開放しました。

主 な 普 通 建 設 事 業

- * 合併特例債事業は、合併特例債を活用した全事業を、また、通常事業は事業費が20,000千円以上の事業を掲載しました。
- * 補助対象または起債対象となる人件費や事務費を含めて計上している事業もあるため、主要事業の決算額と異なる場合があります。

普通建設事業費(一般会計)

1 合併特例債事業

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
総務費	70	新庁舎建設事業	244,661		244,000
民生費	110	保育園増築事業【教育立市】	27,453		
	114	放課後児童クラブ室建設事業	6,994		2,866
農林水産業費	146	県営土地改良事業 (かんがい排水・経営体育成基盤)	76,129		
	150	村づくり交付金事業	46,179		20,831
	150	村づくり交付金事業[明許繰越]	191,800		131,670
土木費	168	幹線道路環境整備事業	49,841		
	168	市街地生活環境整備事業(吉田地区)	19,983		
	170	吉栄法花堂線交差点改良事業[明許繰越]	6,211		
	172	吉田95号線道路整備事業	195,751	117,700	
	172	吉田95号線道路整備事業[明許繰越]	26,265		
	172	吉田602号線歩道整備事業	11,339	5,500	

(単位:千円)

源 内		訳		概 要
地 方 債		そ の 他	一 般 財 源	
合併特例債	県地域づくり資金			
			661	平成25年5月の新庁舎への移転を目指し、2か年工事の1年目として庁舎棟の建設(主に基礎工事部分)を進めました。また、オフィス環境整備業務(第2期)で内部レイアウトや備品整備等の実施計画の作成に取り組みました。
26,000	1,200		253	(仮称)燕南地区幼保一体化施設改修事業に向けて測量業務委託、設計業務委託及び地質調査業務委託を行いました。また、増築部分の用地について469.41㎡買収しました。
3,800	200	128		吉田小学校改築に伴い、児童クラブ室の監理業務を委託し、建設工事に着手しました。
59,100	2,400		14,629	農地の排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業及び経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上、担い手の育成を推進するために行う経営体育成基盤整備事業(羽黒、次新、高木粟生津、米納津中央、北都、熊森、潟、小中川、小吉、長所、花見)に対し負担金を支出しました。
2,900		5,174	17,274	農業用施設の維持管理の軽減と農業生産性の向上を図り、持続的な農業経営の確立、優良農地の確保、農産物の良好な生産条件を整備するため、農業集落排水施設(小池排水路)の整備を行いました。
17,800		42,330		農業用施設の維持管理の軽減と農業生産性の向上を図り、持続的な農業経営の確立、優良農地の確保、農産物の良好な生産条件を整備するため、農業用排水施設(富永排水路・御新田4号排水路)、農業集落排水施設(長崎3号排水路)、農道施設(児ノ木農道)の整備を行いました。
47,300	2,400		141	該当する道路については、各地区を結ぶ重要な幹線道路であり、交通量も多く傷みやすいため、年次的に舗装の補修を行っております。平成23年度はL=3.4kmの舗装修繕を実施し、安全で快適な交通網の確保を図りました。
18,900	900		183	老朽化により排水機能が低下した吉田地区市街地7箇所において、道路側溝L=530mの布設替え工事を実施し、排水機能を高めるとともに周辺の生活排水環境を改善しました。
5,900		311		衛生センター及び斎場へのアクセス道路として、平成22年度において、用地買収等を完了しました。ひきつづき、平成22年度からの繰越し事業として、交差点改良工事L=30mを実施し、交通の利便が図られました。
74,100	3,900		51	道路整備に支障となる移転家屋8軒の補償再算定業務委託、ならびに用地1,161㎡を購入しました。また、物件移転補償6件の契約を実施しました。
24,800		1,465		平成22年度に契約した7件の物件移転補償契約のうち、繰越しした3件の土地代金及び補償金の精算を行いました。
5,400	200		239	予定されている新庁舎及び警察庁舎の移転に伴い、平成21年度より自歩道の整備を継続的に実施しており、平成23年度は用地買収13㎡及び溝整備145m、道路改良86mを実施しました。

(次ページへ続く)

1 合併特例債事業

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
土木費	172	八王寺横田堤防線道路整備事業	39,175	24,772	
	172	八王寺横田堤防線道路整備事業[明許繰越]	41,367	29,671	
	172	中央通佐渡線雪寒事業	48,978	27,513	
	180	八王寺佐渡線道路改良事業	828,480	219,716	
	180	五千石野中才線道路築造・五千石川改修事業[明許繰越]	16,281		
	180	小関佐渡2号線道路改良事業[明許繰越]	30,387		
教育費	198	吉田小学校改築事業 (合併特例事業分)	72,698	28,264	
	198	分水小学校耐震補強事業 (合併特例事業分)	28,862	10,355	
	212	旧配水塔改修事業	81,910	39,000	
計			2,090,744	502,491	399,367

(単位:千円)

源 内		訳		概 要
地 方 債		そ の 他	一 般 財 源	
合併特例債	県地域づくり資金			
13, 600	700		103	主要地方道燕地藏堂線のバイパス道路として、平成22年度から継続的に事業を実施しており、平成23年度においては道路改良工L=519m、舗装工L=42mを実施しました。
10, 700		996		社会資本整備総合交付金の追加交付を平成22年度末に受け、追加の舗装工事L=219mを契約し、繰越により工事を完了しました。
20, 300	1, 000		165	冬期間の緊急車両通行や歩行者の安全性・利便性を図るため、燕労災病院から燕東郵便局までの間の消雪パイプの布設1,476m、井戸1本を新設しました。
578, 300	29, 500		964	中央通と燕労災病院を結ぶ都市計画道路として、平成20年度より工事を開始し、平成23年度は継続工事として弥彦線との立体交差工事及び新町・朝日町地内の道路改良工事・舗装工事・道路照明工事・消雪パイプ工事等を行い、全線L=604mの工事を完了し平成24年3月に開通しました。
15, 400		881		都市計画道路五千石野中才線と分水庁舎南側の市街地地区の取付道路として、西裏14号線の道路改良工事 L=132.0m W=7.0m及び舗装新設工事・消雪パイプ布設工事を行い取付道路の整備を行いました。
28, 800		1, 587		小関佐渡2号線の交通状況を考慮し、新幹線駅方面への交通緩和のため、右折車線の設置等の交差点改良を行いました。また弥彦線と国道289号に囲まれた地区への車の流入を考慮した交差点の設置(取付道路整備)を行いました。
42, 000	900	1, 534		吉田小学校旧校舎の解体工事及び校舎改築(Ⅰ期)工事を行いました。(平成25年3月の完成予定)
17, 500	800	207		分水小学校屋内運動場の耐震補強及び校舎の耐震補強(Ⅰ期)工事を行いました。
36, 500	1, 900	230	4,280	旧配水塔の構造劣化補修及び基礎補強工事、及び竣工時の復元改修工事を行いました(工事監理業務委託も含む)。また、それに伴う樹木伐採やライトアップ等の関連工事を行いました。
1,049,100	46,000	54,843	38,943	

2 合併特例債事業（燕・弥彦総合事務組合負担金）

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
衛生費	136	不燃物処理場拡張事業費特別負担金	421,902		

合併特例債事業合計

事業費	財	
	国庫支出金	県支出金
2,512,646	502,491	399,367

3 通常事業（事業費20,000千円以上を掲載）

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
民生費	96	分水福祉会館改修事業	39,161		
	104	介護基盤緊急整備臨時特例補助金 [明許繰越]	176,000		176,000
	112	杉名児童館建設事業	137,567		27,806
農林水産業費	146	国営土地改良事業	58,951		
	146	土地改良事業負担金補助金	31,233		

(単位:千円)

源 内		訳		概 要
地 方 債		そ の 他	一 般 財 源	
合併特例債	県地域づくり資金			
392, 300	20, 500		9,102	現在の施設が平成24年度で閉鎖(満杯)される見込みであったことに伴い、隣接する農地を買収し不燃物処理場を拡張することになりました。従前から準備してきた基本設計もまとめ、平成23年7月から2か年度にわたる本体工事が始まり、平成24年度から付帯工事(水処理施設)も行います。拡張工事は平成25年3月竣工を予定しており、平成25年4月供用開始の予定です。

(単位:千円)

源 内 訳		
地 方 債		そ の 他
合併特例債	県地域づくり資金	
1,441,400	66,500	54,843
		48,045

(単位:千円)

源 内 訳			概 要
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
11,800		27,361	建物、設備の老朽化により一部に雨漏りと暖房設備の一部が故障し使えなくなったことにより、安全で安心な施設利用を確保するため、耐震補強、アスベスト除去、屋上防水改修、空調機の入替え工事を行いました。
			県の補助金を活用し、認知症高齢者グループホーム(グループホーム仲町)、小規模特別養護老人ホーム(地域密着ユニット型介護福祉施設はな広場・しまかみ)、小規模多機能型居宅介護事業所(小規模多機能ホームはな広場・よこたの家)の3施設の建設事業に対し補助金を支出しました。
74,800	4,462	30,499	杉名児童館の老朽化により、児童クラブ室を併設した児童館に改築しました。(延べ床面積537.9㎡)
	171	58,780	昭和55年度から平成15年度にかけて行われた国営西蒲原排水事業に係る償還金を支出しました。また、国営造成施設の維持管理や管理計画策定に係る経費に対する負担金を支出しました。
		31,233	良好な農業生産基盤の確保・保全と農家負担の軽減を図るため、土地改良区等が行った農道整備や農業用排水施設整備等の土地改良事業に対し補助金を支出しました。

(次ページへ続く)

3 通常事業(事業費20,000千円以上を掲載)

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
土木費	168	道路維持費	75,945		
	168	市街地雨水対策事業	84,283	32,000	
	168	道路改良事業	135,503		
	170	消雪施設整備事業	76,188		
	172	下水路整備事業	67,917		
	172	南二丁目5号線他雪寒事業	33,897	20,241	
	176	住宅リフォーム助成事業	38,394	17,183	
教育費	198	吉田南小学校校舎改築事業	106,323		
	198	吉田小学校改築事業 (緊急防災・減災事業分)	359,735	95,518	
	198	分水小学校耐震補強事業 (緊急防災・減災事業分)	34,712	17,566	
	202	吉田中学校大規模改造事業	420,959	75,871	
	212	総合文化センター再整備事業	20,420		
	236	吉田地区体育施設整備事業[明許繰越]	29,820	19,000	
計			1,927,008	277,379	203,806

(単位:千円)

源 内 訳			概 要
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		75,945	舗装修繕等60件、防護柵0.3km、カーブミラー15箇所、防犯灯新設83灯等の整備を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図りました。
42,900		9,383	水道町地区において、降雨による道路冠水が発生していた浸水エリア約9,000㎡について、平成21年度から継続的に工事を実施し、全体工事延長1.2kmのうち、平成23年度は677mの工事を実施し事業を完了した。分水地区については、平成23年度において、施設能力の不足している箇所30mについて工事を実施しました。
86,500		49,003	高速道路側道から燕工業高校跡地へのアクセス道路L=166mのほか、各自治会からの要望工事を101件、L=5.6kmの道路改良工事、舗装工事等を実施しました。
6,100		70,088	経年により能力の低下した井戸の改修等を24件、散水管の改修等216mを行いました。また、自治会による消雪施設工事費の50%補助を14件実施し、整備促進を図りました。
45,400		22,517	各自治会から整備要望のある排水路について、26箇所、L=657mの改修工事を実施し、生活排水の環境整備を図りました。
11,500		2,156	本地区の消雪施設は、昭和40年代から50年代にかけて整備されましたが、経年により老朽化が著しいため、リフレッシュ事業を活用し、井戸1本、散水管293mの更新を行い機能回復を図りました。
		21,211	市内建築関連業者の緊急経済対策として、リフォーム工事を実施した者に助成金を交付しました。(工事費の10%・上限10万円) 平成23年度助成件数:486件
	106,323		吉田南小学校校舎改築に伴い旧校舎等の解体工事を行いました。
238,100	26,117		吉田小学校旧校舎の解体工事及び校舎改築(Ⅰ期)工事を行いました。(平成25年3月の完成予定)
16,800	346		分水小学校屋内運動場の耐震補強及び校舎の耐震補強(Ⅰ期)工事を行いました。
321,400	23,688		吉田中学校校舎の耐震補強及び大規模改造(Ⅰ期)工事を行いました。
		20,420	総合文化センター駐車場の拡張に向けて、用地買収及び整備工事や既存部分を含めた再整備事業の設計業務委託を行いました。
	10,820		吉田地区の吉田トレーニングセンター屋内プール・流水プール濾過機入替工事を行いました。
855,300	171,927	418,596	

主な指標の説明

●基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。（収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。）

●基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

●標準税収入額等

基準財政収入額から地方譲与税及び交通安全対策特別交付金を除いた額を基準税率（75％）で除した額を言います。

●標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値である。言い換えれば、標準的に収入しうる「経常一般財源」の大きさである。

●実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。経験的には3％～5％程度が望ましいといえる。

●経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。財政の弾力性を示す指標として、従来自治省（総務省）の指導としては、道府県で80％、市町村で75％を上回らないことが望ましいとされていた。

●経常一般財源比率

経常的収入の中の一般財源（経常一般財源）と、その標準財政規模に対する比率。

●公債費比率

公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。この比率が10％を超えないことが望ましいとされる。

●公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

●起債制限比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値。

●財政力指数

地方自治体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。市町村が、標準的な行政を行う場合に必要な経費に対し、どの程度、税収入等で賄えるかを示したもので、この指数が高いほど、財源に余裕があると言える。なお、税収等が豊かで普通交付税の交付を受けない「不交付団体」は、この指数が1を超えることとなる。